

21世紀政策研究所新書—28

シンポジウム

グローバルJAPAN

—2050年 シミュレーションと総合戦略—

第91回シンポジウム（2012年7月4日開催）

研究報告 世界経済・日本財政のシミュレーション

グローバルJAPAN特別委員会主査

前財務事務次官／読売新聞グループ本社監査役

丹呉 泰健

8

研究報告 経済・産業・雇用

グローバルJAPAN特別委員会サブ・コミッティ1

（経済・産業・雇用）研究主幹

慶應義塾大学大学院商学研究科教授

鶴 光太郎

40

研究報告 税・財政・社会保障

グローバルJAPAN特別委員会サブ・コミッティ2

（税・財政・社会保障）研究主幹

慶應義塾大学経済学部教授

土居 丈朗

50

研究報告 外交・安全保障

61

グローバルJAPAN特別委員会サブ・コミッテイ3

(外交・安全保障) 研究主幹

白石 隆

政策研究大学院大学学長

パネルディスカッション

66

【パネリスト】

東京大学高齢社会総合研究機構特任教授

秋山 弘子

三菱総合研究所主席研究員／チーフエコノミスト

武田 洋子

サブ・コミッテイ1 (経済・産業・雇用) 研究主幹

鶴 光太郎

慶應義塾大学大学院商学研究科教授

サブ・コミッテイ2 (税・財政・社会保障) 研究主幹
慶應義塾大学経済学部教授

土居 丈朗

サブ・コミッテイ3 (外交・安全保障) 研究主幹
政策研究大学院大学学長

白石 隆

21世紀政策研究所所長
グローバルJAPAN特別委員会委員長

森田富治郎

【モデレーター】

グローバルJAPAN特別委員会主査

丹呉 泰健

ごあいさつ

このたび、21世紀政策研究所のグローバルJAPAN特別委員会では、報告書「グローバルJAPAN—2050年シミュレーションと総合戦略—」をとりまとめ、4月16日に公表しました。この報告書は2050年の世界経済、日本財政のシミュレーションを行うとともに、わが国が取り組まなければならない課題を明らかにし、広く問題提起を行うものであります。

現在、わが国は名目GDPがおよそ20年前の水準にとどまるという成長なき経済に陥っております。政府債務の残高はGDP比で約200%に達し、財政や社会保障が危機に瀕しております。2011年3月には東日本大震災に見舞われ、長期的なエネルギー制約の問題も浮上しました。

このような状況下で、わが国は本格的な人口減少社会に突入します。世界最速での少子高齢化、人口減少の進行は、経済・社会全体に甚大な影響を及ぼします。このような中、わが国はいかにして経済・社会の活力を維持し、豊かな国民生活を実現していくかが問われております。まず、わが国が置かれた状況を虚心坦懐に直視し、山積する諸課題の解決に国を挙げて取り組む必要があります。

最近、「文藝春秋」誌に再掲載された「日本の自殺」と題する論文では、ローマ帝国滅亡のプロセスになぞらえ、日本没落の危機を論じております。1975年の掲載当時は予言的性格であったものが、37年後の今日の状況を見事に言い当ててしまっているところに大きな驚きを感じざるを得ません。ここでその詳細は申しあげませんが、ローマの「パンとサーカス」に象徴される大衆の欲望と、それに迎合する政治のありようは、まさに現代の日本においてこそ問われるべき問題にほかなりません。今回の報告書は、現在の日本が置かれた危機的状况に対して正面から問題

提起を試みるものです。

本日はグローバルJAPAN特別委員会の研究成果をご報告するとともに、その後の討論には東京大学高齢社会総合研究機構特任教授の秋山弘子先生、三菱総合研究所チーフエコノミストの武田洋子様にも加わっていただき、険しい道ながら希望が持てる2050年の日本社会の実現に向けて忌憚のないご議論を行っていただくこととしております。本日のシンポジウムが日本の危機脱却に向けた世論喚起の一助になれば、主催者としても喜びに堪えません。

二〇二二年七月四日

21世紀政策研究所所長 森田富治郎

研究報告

世界経済・日本財政のシミュレーション

グローバルJAPAN特別委員会主査

前財務事務次官

読売新聞グループ本社監査役

丹呉 泰健

私からはこのプロジェクトで行いました2050年に向けた世界経済・日本財政のシミュレーション、2050年の世界に影響を与える基本的変化についてご紹介します。その後、研究主幹の慶應義塾大学大学院商学研究科教授の鶴光太郎先生、慶應義塾大学経済学部教授の土居丈朗先生、政策研究大学院大学学長の白石隆先生からそれぞれの分野の具体的提言についてお話をいただきましたと思います。

グローバルJAPANの狙い

本プロジェクトでは、経団連の御手洗名誉会長、米倉会長、森田所長の強いリーダーシップのもと、学界・経済界・官界の英知を結集し、経済・産業・雇用、税・財政・社会保障、外交・安全保障の各分野において各界の有識者との議論や海外調査を精力的に行い、報告書をとります。4月16日に公表いたしました。足もとは非常に厳しい状況にある日本が、今後予想される人口減少、グローバル競争の激

化等の変化の中で、2050年の世界においてどのようなポジションになっているかを定量的にシミュレーションするとともに、それに対する提言をとりまとめたいです。

現在、わが国はさまざまな問題を抱えており、有識者としてお話を伺った東京大学の小宮山前総長は、わが国はまさに「課題先進国」であるという言い方をされました。その課題にわれわれはどのように取り組むべきでしょうか。厳しい状況であればこそ、ピンチはチャンスというように、危機克服のチャンスはあります。

例えば、わが国は、これから発展が期待されるアジアに位置しています。われわれのシミュレーションでは、順調であれば中国が世界1位の経済大国となり、2位が米国になると予測しています。日本は地理的に、1位の中国と2位の米国に挟まれた状況にあり、アジア太平洋地域の活力を取り入れやすい絶好のポジションにあると言えます。また、資源の乏しい日本の成長のカギは「人材力」であり、「人材

力」を高めることで、ピンチをチャンスに変えていけるのではないかと考えております。そのためには、いろいろ議論はされておりますが、いまや議論ではなくて、政治を含めて実行が必要ではないかと思えます。

世界経済のシミュレーション

それでは、具体的な世界経済シミュレーションの結果についてご報告します。

われわれは、いまから38年後の2050年の日本経済が世界のなかでどのようなポジションにあるかを知るために、世界50カ国の経済をシミュレーションするという壮大な試みを行いました。長期的な経済予測については、労働・資本・生産性から潜在成長率を求める供給サイドからのアプローチが一般的であり、われわれもこの手法で対応しました。外国の試算もするため、為替レートについても一定の前提での変動を織り込んでおります。予測の作業・分析については、日本経済研究セン

ター、鶴先生、土居先生にご協力をいただきました。

経済予測の前提となる労働・資本・生産性の3要素について、まず労働についてご説明します。人口に労働力率を掛けたものが労働力人口です。図表1は、今年の1月に厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所から発表された最新のわが国の人口推計です。2010年の日本の人口は約1億2800万人ですが、2050年には中位推計で1億人を割り込み、約9700万人になる見込みです。これからは年々人口の減少率が高くなり、2040年代になると、毎年約1%減少します。その結果、2050年には2010年比で約24%も人口が減少する見通しです。

総人口が減少する中で、人口分布としては75歳以上の人口が1000万人弱増えます。一方、少子化の影響で、現役世代が大きく減少します。その結果、現役世代である労働力人口が、2010年現在では6590万人ですが、2050年には4438万人と約3分の2程度にまで減少する見込みです。こちらは2030年代

図表 1 日本の総人口予測

(単位：千人、%)

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年
日本の総人口	128,057	124,100	116,618	107,276	97,076
		2011-20 年平均伸び率	2021-30 年平均伸び率	2031-40 年平均伸び率	2041-50 年平均伸び率
		▲ 0.31	▲ 0.62	▲ 0.83	▲ 0.99

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 中位推計 (2012)

日本の労働力人口予測

(単位：千人、%)

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年
日本の労働力人口	65,904	61,775	57,227	50,344	44,380
		2011-20 年平均伸び率	2021-30 年平均伸び率	2031-40 年平均伸び率	2041-50 年平均伸び率
		▲ 0.65	▲ 0.76	▲ 1.27	▲ 1.25

から毎年1%を超える規模で減少する見通しです。

次に資本についてご説明します。資本の考え方としては、基本的には貯蓄が投資に回り、投資が資本になるといえるものです。世界50カ国の経済を推計するため、このシミュレーションでは他国との資本移動がない閉鎖的な経済を前提にしています。すなわちそれぞれの国内の貯蓄によって投資が賄われ、それが資本になるといえることです。本来であれば、他国への投資が存在し、ある国で経常収支が黒字だと、他の国で赤字になります。2050年のシミュレーションをする場合に、その部分を細かく算出することは困難であるため、国内の貯蓄により投資が賄われ、資本になる前提で計算しています。資本についても当然人口減少・高齢化の影響を受けることが予想され、この前提のもとでは高齢者が貯蓄を切り崩して消費を行うことで、資本も年々減少していくと考えられます。

次に生産性についてご説明します。ここでの生産性の意味は、技術革新や効率化

図表 2 日本経済四つのシナリオ

①基本シナリオ 1	生産性上昇率先進国平均並み (生産性上昇率1.2%に回復)
②基本シナリオ 2	生産性上昇率「失われた20年」継続 (生産性上昇率0.5%固定)
③悲観シナリオ	財政悪化による下振れ(生産性上昇率が基本シナリオ1からGDP1%ポイント相当低下)
④労働力率改善シナリオ	女性労働力率がスウェーデン並みに向上 (例: 40-44歳女性労働力率 2020年72.5%→2040年90.5%)

によっていかに限られた資源で大きな価値を生み出せるかということです。

私たちは、この生産性の上昇率と労働力率別に四つの日本経済のシナリオを作成しました(図表2参照)。一つ目の「基本シナリオ1」は日本の生産性上昇率が2000年代の先進国の平均値である1.2%に回復するというものです。日本の生産性上昇率は、バブルが崩壊する前の1980年代は2.3%ぐらいの伸びでしたが、1990年代は0.0%まで落ち込み、2000年に入ってから多少上昇し、足もとは1.0〜1.1%です。先日、カナダの財務省と意見交換をしましたところ、彼らも

2050年に向けたシミュレーションを行っており、先進国の生産性上昇率をわれわれと同様の1・2%で計算しているとの話がございました。

次に「基本シナリオ2」です。これは生産性上昇率をバブル崩壊後の1990年から2010年まで、いわゆる「失われた20年」の平均値である0・5%に固定しており、「失われた20年」がこれからも継続していくことを想定しています。

3番目は「悲観シナリオ」です。このシナリオは、財政悪化によって経済成長率が下振れすることを想定しています。これは米国のラインハートとロゴフという2人の経済学者の論文で示されている、政府債務残高が対GDP比で90%以上の国はその他の国と比べて経済成長率が1%ポイント程度低下するという実証的な研究成果を活用したものです。彼らの主張に沿いますと、現在日本は政府債務残高が90%をはるかに超えて200%も超えている状態ですので、この状況が続けば財政赤字が経済の成長率の足を引っ張ることが予想されます。そこで財政悪化を想定した悲



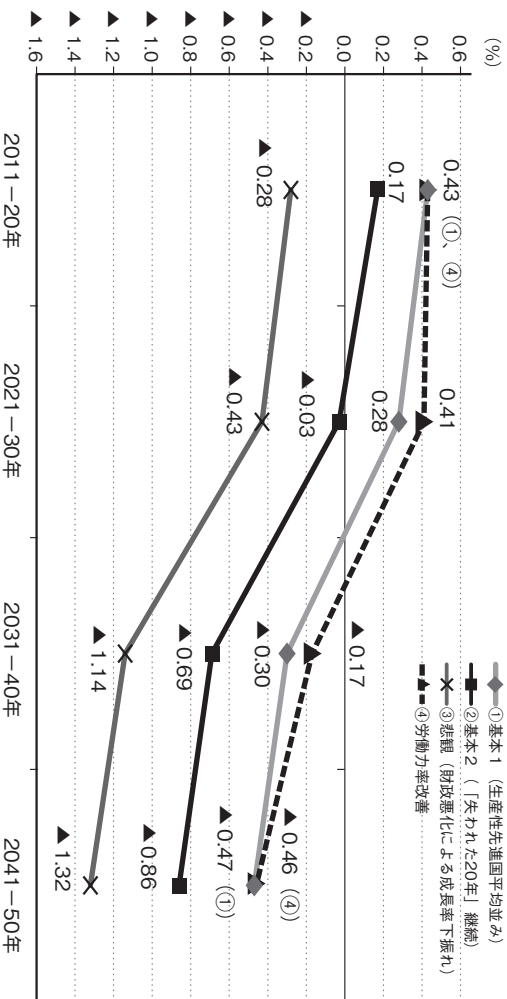
丹呉主査

観シナリオでは、基本シナリオ1から経済成長率が1%ポイント低下するということを前提としています。

4番目は「労働力率改善シナリオ」です。これは女性の労働力率がスウェーデン並みに改善することを想定しています。具体的には、日本の40〜44歳の女性の労働力率は非正規の方も含めて現在は72%程度ですが、2020年から2040年にかけてスウェーデンの90%にまで改善することを前提としました。

以上、四つのシナリオで試算しました。そのシミュレーションの結果は図表3（18ページ参

図表3 日本のGDP年平均成長率



照)のとおり、人口減少の経済への影響が非常に大きく、生産性が多少回復しても、2030年代以降は全てのシナリオにおいて経済成長率がマイナスになる結果となりました。万が一、財政破綻が生じ、悲観シナリオを辿った場合、経済成長率が2010年代から恒常的にマイナスになる見通しです。四つのシナリオのなかでは基本シナリオ1と労働力率改善シナリオは比較的よい結果となりますが、それでも2030年代以降、マイナス成長の可能性があります。

経済成長率に対する寄与度について分析したのが図表4(20ページ参照)です。ご覧のとおり人口減少に伴い、労働力人口・資本の寄与度は2030年代には合計するとマイナス1%以上になります。生産性が上昇したとしても、労働力人口・資本の減少の影響でトータルではマイナス成長となり、経済に対する人口減少・高齢化のマイナスの影響が非常に大きいことを改めて認識しました。以上が2050年の日本の状況です。

図表 4 GDP成長率 寄与度分析

		2011 -20年	2021 -30年	2031 -40年	2041 -50年	2011 -50年
基本 1 生産性先進国 平均並み	日本のGDP年平均成長率	0.43	0.28	▲ 0.30	▲ 0.47	▲ 0.02
	労働人口寄与度	▲ 0.43	▲ 0.51	▲ 0.86	▲ 0.84	▲ 0.66
	資本寄与度 生産性寄与度	0.20 0.70	0.14 0.77	▲ 0.35 0.80	▲ 0.57 0.80	▲ 0.14 0.77
基本 2 「失われた20年」 継続	日本のGDP年平均成長率	0.17	▲ 0.03	▲ 0.69	▲ 0.86	▲ 0.35
	労働人口寄与度	▲ 0.43	▲ 0.51	▲ 0.86	▲ 0.84	▲ 0.66
	資本寄与度 生産性寄与度	0.20 0.33	0.14 0.33	▲ 0.43 0.33	▲ 0.66 0.33	▲ 0.19 0.33
悲観	日本のGDP年平均成長率	▲ 0.28	▲ 0.43	▲ 1.14	▲ 1.32	▲ 0.80
労働力率改善 女性労働力率 スウェーデン並み	日本のGDP年平均成長率	0.43	0.41	▲ 0.17	▲ 0.46	0.05
	労働人口寄与度 資本寄与度 生産性寄与度	▲ 0.43 0.20 0.70	▲ 0.33 0.14 0.77	▲ 0.69 ▲ 0.33 0.80	▲ 0.85 ▲ 0.55 0.80	▲ 0.58 ▲ 0.13 0.77

(単位：%)

(注) 為替換算の結果、各要素の合計は成長率と合致しない

では、世界はどのように変化するのでしょうか。図表5（22ページ参照）が、世界のGDPランキングです。まず、2010年を見ますと、日本のGDPは4兆850億ドルです。これは2005年の購買力平価（PPP）をベースに算出しており、名目では2011年中国に抜かれましたが、購買力平価では2010年の中国のGDPは日本の約2倍の8兆ドル弱、他方米国が13兆8000億ドルで、日本の3・4倍ぐらいです。日本のあとはインド、ドイツと続いています。

基本シナリオ1では、日本は2050年に世界第4位となります。一方、中国は2025年までに米国を抜いて世界最大の経済大国となる見込みです。中国と米国は日本の約6倍、インドが約3倍になり、世界における日本の存在感が著しく低下する恐れがあります。日本は、第5位のブラジルと大きな差はない状況です。労働力率改善シナリオでも日本は第4位になる見通しです。

しかし、仮に悲観シナリオになった場合には、日本のGDPは2兆9720億ド

図表 5 世界GDPランキング

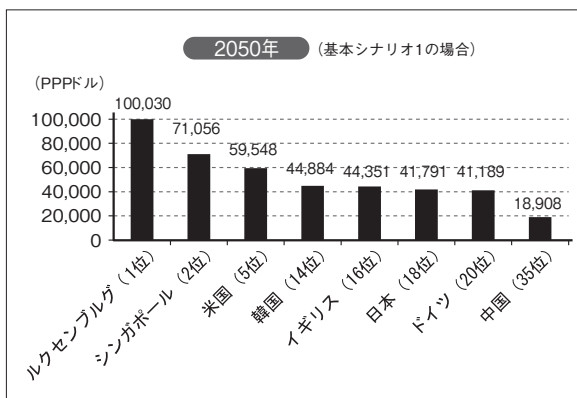
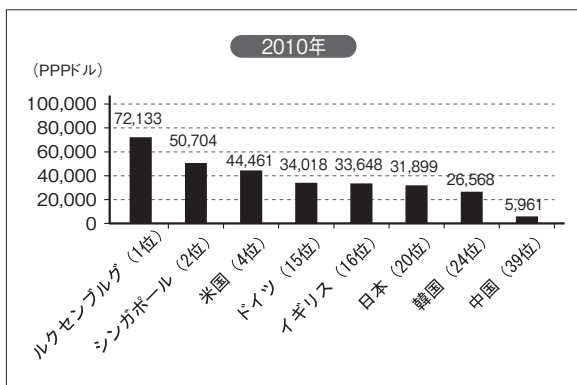
(単位：10億PPP(購買力平価)ドル、カッコ内は日本を1とした相対比)

順位	2050年GDP			
	基本シナリオ1	基本シナリオ2	悲観シナリオ	労働力率改善シナリオ
1	米国 13,800 (3.38)	中国 24,497 (6.04)	中国 24,497 (6.91)	中国 24,497 (5.87)
2	中国 7,996 (1.96)	米国 24,004 (5.92)	米国 24,004 (6.77)	米国 24,004 (5.75)
3	日本 4,085 (1.00)	インド 14,406 (3.55)	インド 14,406 (4.06)	インド 14,406 (3.45)
4	インド 3,493 (0.86)	日本 4,057 (1.00)	ブラジル 3,841 (1.08)	日本 4,171 (1.00)
5	ドイツ 2,800 (0.69)	ブラジル 3,841 (0.95)	日本 3,546 (1.00)	ブラジル 3,841 (0.92)
6	イギリス 2,087 (0.51)	ロシア 3,466 (0.85)	ロシア 3,466 (0.98)	ロシア 3,466 (0.83)
7	フランス 2,025 (0.50)	イギリス 3,229 (0.80)	イギリス 3,229 (0.91)	イギリス 3,229 (0.77)
8	ロシア 1,941 (0.48)	ドイツ 3,080 (0.76)	ドイツ 3,080 (0.87)	ドイツ 3,080 (0.74)
9	ブラジル 1,897 (0.46)	フランス 3,022 (0.75)	フランス 3,022 (0.85)	フランス 3,022 (0.72)
10	イタリヤ 1,708 (0.42)	インドネシア 2,687 (0.66)	インドネシア 2,687 (0.76)	インドネシア 2,687 (0.64)

ルで、2010年を下回って第9位となり、第10位のインドネシアと同水準にまで落ち込むこととなります。このシナリオを辿った場合、日本は先進国の地位から脱落しかねないほど衰退すると考えられます。

次に1人当たりGDPで見ますと、ランキング上位はルクセンブルグ、シンガポールなど、小国で経済がしっかりしているところが占めています（24ページ図表6参照）。2010年の日本は約3万1900ドルで第20位ですが、基本シナリオ1の場合、2050年には4万1800ドルと、約3割上昇する見通しです。これは人口減少の影響が大きく表れています。一方、隣の韓国を見ていただきますと、2010年は日本より低い約2万6600ドルですが、2050年には日本を追い抜いて約4万4900ドルになっています。これは韓国の足もとの生産性上昇率が高く、シミュレーション上ではこのトレンドが継続しており、それが当面の経済成長率を高めていることも要因の一つです。

図表6 1人当たりGDPの比較

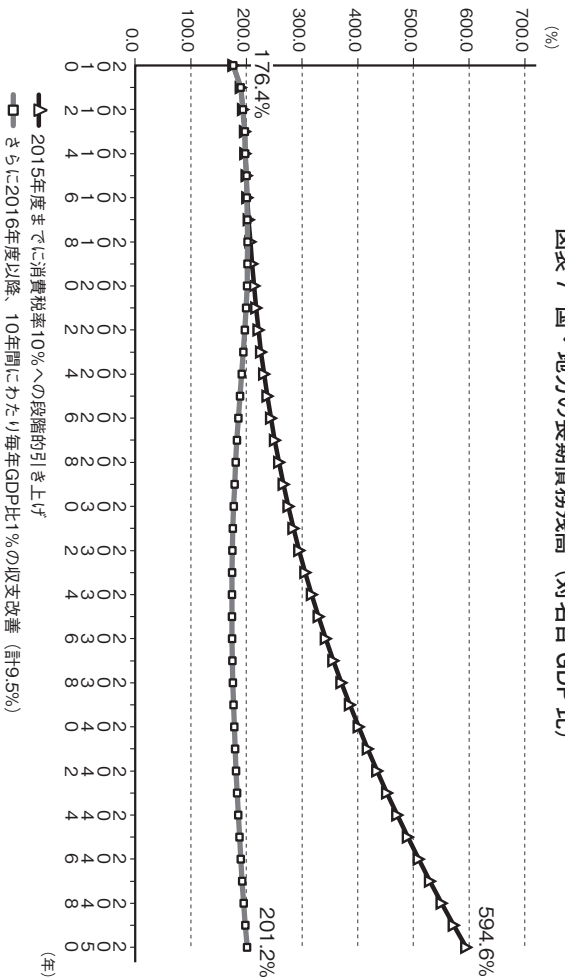


1人当たりGDPで韓国が日本を追い抜くということについて、韓国の新聞でも大きく報道されました。

日本の財政のシミュレーション

次に日本の財政のシミュレーションについてご説明します（26ページ図表7参照）。財政試算の前提についてはいま申しあげたマクロ経済のシミュレーションと若干異なります。2023年までは、政府の試算を活用し、2024年以降、当方の前提に基づき推計するという手法で作成しました。現在、政治の世界では消費税率を10%に引き上げる議論がされ、衆議院を通過して、これから参議院で議論されますが、このシミュレーションは2015年までに消費税率が10%に引き上げられる前提です。図表7の一つの折れ線は消費税率を10%に引き上げたあと、2050年まで何もなかった場合の政府債務残高の大きさをGDP比で示したものです。

図表 7 国・地方の長期債務残高 (対名目 GDP 比)



この場合には政府債務残高のGDP比が594・6%というとてもない数字になります。現実にはその前に財政が破綻することが想定されます。

一方で政府は2020年までに毎年の財政赤字を解消し、その後政府債務残高のGDP比を引き下げるという目標を立てています。それを達成するためには、2016年以降毎年10年間にわたってGDPの1%程度の財政収支の改善が必要です。それを実施した場合のグラフも図表7に入れています。今回の税制改正で消費税は社会保障に充てる形になっていますが、このシミュレーションでは仮に消費税を財政収支改善に充てるとした場合、どれぐらいの消費税の引き上げが必要になるかを計算してみました。2015年に10%に引き上げたあと、さらに24・7%引き上げて35%にする必要があるという非常に厳しい数字になりました。ただし、歳出削減や他の税で対応すれば、消費税率の引き上げ幅は抑制可能です。いずれにしても、経済成長が低下することが一つの大きな要因となり、財政のシミュレーション

ンも厳しい結果が出ています。

以上がシミュレーションの結果です。シミュレーション結果はあくまで一定の前提を置いた上での数字ではありませんが、非常に厳しい数字が明らかになり、財政再建・社会保障制度改革は待ったなしの危機的状況であることをあらためて認識する必要があります。

2050年の世界に影響を与える基本的変化

次に今後の日本の戦略を考える上で、2050年の世界に影響を与える基本的変化として重視すべきことを四つ掲げております。

1 点目は、世界の人口増、日本の人口減・高齢者人口の大幅増です。

2 点目は、近年進展しているグローバル化・デジタル化が今後もさらに深化するとう点です。また、ITがさらなる進歩を遂げ、それが経済あるいは国民の生活に大

きな影響を与えると考えられます。

3点目は、アジアがこのまま経済成長を持続できれば、21世紀は中国を含む「アジアの世紀」になるといえます。

4点目は、世界の人口増加ならびに新興国の中産階級・富裕層の所得上昇に伴い、さまざまな形での資源の需要が高まり、資源需給が逼迫するという点です。

2010年の世界人口は約70億人ですが、国連の推計では2050年には90億人を超える見通しです（30ページ図表8参照）。現在、中国の人口が13億4100万人で第1位、インドが12億2500万人で第2位、米国が3億1000万人で第3位、インドネシアが2億4000万人で第4位と続き、日本は1億2800万人で第10位です。

2050年の中国の人口は、一人っ子政策の影響で微減となり、12億9600万人になる見込みです。そして、インドは約16億9200万人まで増加し、第1

図表 8 世界の人口上位国

(単位：百万人)

2010年		2050年	
1 中国	1,341	1 インド	1,692
2 インド	1,225	2 中国	1,296
3 米国	310	3 米国	403
4 インドネシア	240	4 ナイジェリア	390
5 ブラジル	195	5 インドネシア	293
6 パキスタン	174	6 パキスタン	275
7 ナイジェリア	158	7 ブラジル	223
8 バングラデシュ	149	8 バングラデシュ	194
9 ロシア	143	9 フィリピン	155
10 日本	128	10 コンゴ民主共和国	149
11 メキシコ	113	11 エチオピア	145
12 フィリピン	93	12 メキシコ	144
13 ベトナム	88	13 タンザニア	138
14 エチオピア	83	14 ロシア	126
15 ドイツ	82	15 エジプト	123
16 エジプト	81	16 ベトナム	104
17 イラン	74	17 日本	97
世界計	6,896	世界計	9,306

(出所) 日本のみ国立社会保障・人口問題研究所中位推計(2012)、
 その他は国連中位推計(2010)

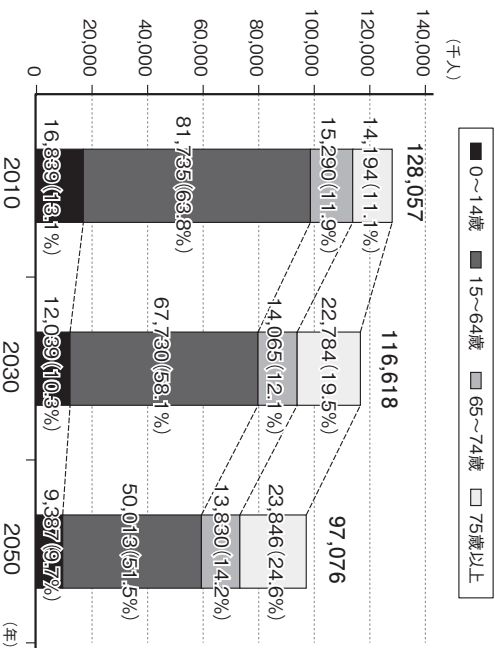
位になります。米国は移民等で
 3億1000万人が4億300万
 人まで増加し、第3位を維持しま
 す。以下、ナイジェリア、インドネ
 シア、パキスタン、ブラジル、バン
 グラデシュ、フィリピン、コンゴ民
 主共和国と続き、アジア・アフリカ
 で人口が大幅に増加します。日本は
 9700万人まで減少し、第17位に
 なる見通しです。人口増加とともに、
 中国やASEAN諸国では所得が上
 昇し、中産階級・富裕層が増加する

と見込まれています。

日本の人口については1億2800万人が2050年には9700万人まで減少します。年齢階層別の人口分布については、総人口は約3100万人減るのに対し、75歳以上の人口が約970万人増加する見込みです（32ページ図表9参照）。一方、15〜64歳の人口が3200万人減少するため、65歳以上の人口の割合は38・8%にまで増加します。

2番目の基本的変化は、グローバル化とITのさらなる深化です。グローバル化の進展は皆様も普段の生活でお感じになられていると思います。が、今後はさらにヒト・モノ・カネが国境を自由に越えて動く時代になることが予想されます。マーケットが世界中に拡大し、その結果として安価な財・サービスを購入できるようになるなど、個人や企業にも大きなメリットを与えるでしょう。一方で国際的な相互依存がそれだけ高まることによって、特定国のショックがグロ

図表 9 日本の人口推計



(単位：千人)

	2010年対比 増減(2050年)
全人口	▲30,982
75歳以上	▲9,653
65～74歳	▲1,460
15～64歳	▲31,721
0～14歳	▲7,452

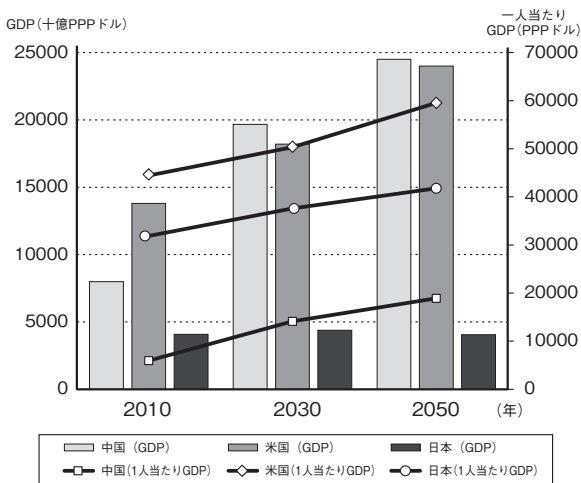
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 中位推計(2012)

バルに伝播するというリスクも高まります。例えば、足もとではユーロ危機の問題が、日本あるいは世界の株式市場に影響しています。また、東日本大震災でサプライチェーンが断絶した影響が世界に及んでいることがわかりました。もう一つのリスクとしては、貿易財にかかわる製造業の賃金水準が国際的な収斂圧力にさらされ、日本国内だけでは決めがたい国際的な水準に収斂していくと言われております。

一方、ＩＴが社会の隅々まで浸透し、情報伝達コストが限りなくゼロまで低下したことにより、大量で多様な情報を容易に入手・伝達することが可能になりました。それによって、経済活動も大きく変化してきております。今後はＩＴをいかに生産・イノベーションに結びつけていくかが経済成長のカギになるでしょう。そのためには、グローバル化とＩＴの深化に対応した人材の育成が不可欠になります。

また、高度なスキルをうまく使いこなせるかどうかを経済格差、あるいは社会の

図表 10 日・米・中のGDP・1人当たりGDP (予測)



不安定化の問題にもなるというリスクもありません。また、IT化は単に経済の面だけではなく、政治の面でも非常に大きな影響を与えています。例えば、ITを活用した市民同士の情報共有が、中東などにおける政治問題を大きくしているとも言われています。

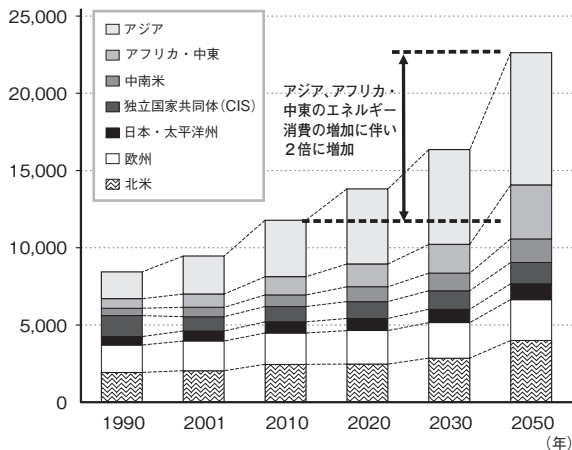
2050年の世界に影響を与える基本的変化の3番目は、中国を含む「アジアの世紀」が到来するということです。日・米・中の1人当たりGDPの予測を見ますと、中国は、順調に成長

を続けられれば2025年には米国を抜いて世界第1位の経済大国になります（図表10参照）。その次にインドが続きます。

ただし、アジアの新興国はさまざまな問題を抱えています。中国では、投資主体から消費主体の経済への転換、個人あるいは地域間の大きな経済格差の是正、イノベーション主導経済への転換、資源の確保などが今後の課題です。また、2050年には4人に1人が65歳以上になる見通しであり、人口高齢化に対応できるかも課題となります。最近、ユーロ危機が中国経済にも大きな影響を与えています。そのような世界経済の影響に対してどのように対応していくかという問題もあります。新興国全体についても、アジア開発銀行はミドル・インカム・トラップ（中進国の罠）の可能性を指摘しています。ミドル・インカム・トラップとは、新興国が成長して途上国から脱したあと、国内的な政治あるいは経済の問題に直面し、先進国にキャッチアップできない可能性のことです。最近、中国のみならず、インドの経

図表 11 世界のエネルギー消費量の見通し (地域別)

(百万石油換算トン)



(出所) 欧州委員会 (2007 年) 「World Energy Outlook-WETOH2」

济なども成長率が鈍化しており、このようなりスクもあると感じています。中国の政治あるいは軍事力は、これからの世界のパワーシフトを考えた場合、非常に大きな影響を与えることが予想されます。これは日本・米国などにとって大変大きな問題となります。最後は資源需給の逼迫です。2050年までに世界の人口が大幅に増え、所得水準が上昇することを背景に、1次エネルギーの消費が急増する見込みです (図表11参照)。このよう

な中、福島の原因事故の影響で、電力の安定供給とコスト効率性の両立が、日本経済にとって死活的な問題の一つとなっています。他方、最近、米国ではシェールガスの開発が進んでおり、それが完全に商業化されるようになれば、地政学的にも非常に大きな影響を与えることが想定されます。

以上が2050年の世界に影響を与える基本的変化です。

豊かで魅力ある日本社会の実現に向けて

それらを踏まえて2050年に向けていま取り組むべき課題を「論点と提言」としてまとめています。論点と提言は、①人材、②経済・産業、③税・財政・社会保障、④外交・安全保障と大きく四つのパートに分かれます。具体的にはこれから担当された研究主幹の先生からそれぞれ報告をいただくこととしております。

まず、2050年までという長期間を考えた場合に、資源の乏しい日本の成長の

カギは「人材」です。女性・高齢者の労働力率の向上、移民の受け入れ、無業者の就労支援などを通じて「全員参加型」、「一億総努力」の社会にすることが必要です。さらには一人ひとりの人材を育成し、労働の質を高めていくことも重要であり、教育改革や企業の人材育成制度の見直しが求められます。

二つ目の経済・産業については、アジア太平洋の活力をいかにうまく取り込むかという点が重要となります。そのためにはTPPなどの経済連携を進めることが必要です。一方、新興国の所得が上昇し富裕層が増加しますので、その市場において日本の強みである「洗練性」、「もてなし」、「面白さ」を活かして成長を取り込むべきです。また、ポスト3・11のエネルギー制約にどのように対応していくかという問題もあります。

三つ目の税・財政・社会保障については、いままさに社会保障・税一体改革が議論されています。とにかく先送りはやめるべきであり、財政健全化・社会保障制度

改革が待ったなしの状況です。後ほど秋山先生からお話がありますが、高齢化社会に対応した社会システムを全体としてつくることも必要だと考えています。そのためには地域主体の変革を通じ、元気な高齢者の方を地域の支え手とするような取り組みが非常に重要となります。

四つ目の外交・安全保障については、新興国の経済成長と国際的なパワーシフトが生じているなかで、いかに新しい国際秩序を形成し、アジア太平洋のなかで日本がどのように対応していくかを考えなければなりません。われわれは、グローバル、リージョナル、ナショナルに分類して提言しておりますが、基本的には日米関係を基軸として、日本としても国際的な新しいルールづくり、あるいはアジアの問題に積極的に関与することが重要であるというのがポイントだと考えています。

以上で私の報告を終わらせていただきまして、次に研究主幹の先生方から担当分野に関する具体的な報告をお願いしますと思います。

研究報告

経済・産業・雇用

グローバルJAPAN特別委員会

サブ・コミッティ1研究主幹

慶應義塾大学大学院商学研究科教授

鶴 光太郎

図表 12 人材、経済・産業の論点と提言

人材 切磋琢磨を通じて成長を目指す「全員参加型」 「一億総努力」社会の確立

- 論点と提言① 女性と高齢者の労働参加、生涯を通じた人材力強化を促進せよ、海外高度人材を受け入れよ
- 論点と提言② 環境変化に対応した新たな人材を育成せよ、若者が「がんばる」ことのできる環境を整備せよ
- 論点と提言③ 教育現場の創意工夫と公的支援強化で抜本的教育改革を実施せよ、大学秋入学も有効に活用を

経済・産業 アジア太平洋の活力取り込みと日本経済の 成長力強化

- 論点と提言④ TPPは進め、中国などアジア新興国の成長を取り込み、投資対象国として魅力を高めよ
- 論点と提言⑤ 「洗練性」等日本の強みを活かした成長フロンティアを開拓せよ
- 論点と提言⑥ 「ポスト 3.11」のエネルギー制約を総合的・漸進的・効率的の3原則を踏まえ解決せよ

私はサブ・コミッテイ1の研究主幹として、経済シミュレーションへのアドバイスと、人材、経済・産業の部分を担当させていただきました（図表12参照）。時間が限られていますので、私からは人材の問題に焦点を当ててお話をさせていただきます。

人材の「量」と「質」の確保

先ほど丹呉主査が指摘されたように、今後30〜40年の日本の経済成長率に対する労働人口の寄与度が1%弱のマイナス

となることで、プラス成長のためには相当程度生産性を上げなければなりません。これはかなり厳しい数字だと思えます。結局、それを乗り越えていくためには、いま消費税率の引き上げも政治的な問題になっていますが、最終的には生産性を上げるしかありません。

日本のように天然資源の乏しい国は、人的資源をどのように「量的」また「質的」に確保するのが一番重要な問題だと思えます。このような話をしますと、南鳥島のあたりでレアアースの200年分ぐらいの埋蔵が見つかったとか、天然資源のない国ではないではないかとおっしゃる方もいるかもしれませんが、やはり日本の場合には人材が一番の基本だろうと思えます。

昨今の経済論議をいろいろ聞いていても、「がんばる」話より、誰が悪いかという犯人探し、また他力本願的な議論が見られる傾向にあることが非常に気になります。やはり、ここを改めていかなければなりません。

人口減少社会に立ち向かうためには、まず人材をいかに確保するかが非常に重要になります。言うまでもなく女性労働者、海外からの高度人材の受け入れが必要で、特に女性の活用においては、企業の中でフルタイム・パートタイム労働をライフサイクルに応じて自由に異動できるようなオランダ型の仕組みを見習うとよいのではないかというお話も、報告書の中で書かせていただいております。

より重要なのは人材の質的強化だと思いますが、ここでは日本の経済・産業政策、成長戦略の観点からどのような人材が求められているのか、お話をしたいと思いません。

いま世界的な競争の激化の中で、日本の家電業界は非常に苦勞しています。コモディティ化が進むなかで、競争で生き残っていくためには、日本企業が高付加価値戦略をどこまで進められるかがポイントになると思います。報告書の中でも議論させていただいておりますが、デジタル化できる性能・品質はすぐキャッチアップさ



鶴研究主幹

れてしまいます。いま、アップルなども含めてモノやサービスの「洗練性」、「面白さ」、「もてなし」という視点が非常に重視されていると思います。これは一橋大学教授の延岡健太郎先生が2012年5月28日付の日本経済新聞朝刊「経済教室」で、「機能的な価値よりも意味的な価値が重要になっている」とご指摘をされたこととポイントは全く同じだと思います。

このような「洗練性」、「面白さ」、「もてなし」は、むしろ日本が歴史的にも得意とし、海外からも高く評価されてきた強みのはずです。日本はきめ細かな配慮でさまざまなモノ・サービス

づくりを發展させてきました。最近、日本は一周遅れになって米国を追いかけると言われますが、実は米国の方が日本のよいところを取り入れていると思います。先ほど挙げたアップルの話も、実はソニーがお手本になっていました。日本は従来 of 強みの重要性を再認識して、「洗練性」、「面白さ」、「もてなし」を活かした高付加価値戦略を実行できる人材をどのように育てたらよいのかを考える必要があります。

一方、新興国市場を取り込むための一番重要なポイントは、ビジネスの徹底した現地化です。よくインドの例が挙げられますが、リスクを取ってライバルより先にファーストムーバーとして市場に参入しています。リスクは非常に高いのですが、だからこそ非常に大きな収益の可能性があるのです。新興国で利益をあげて成長している韓国企業と比べて、日本は新興国市場へのタイムリーな製品供給が今後の課題だと言えます。その課題を解決するためには、徹底した現地人材の活用が必要で

す。また、本社機能には、現地人材の活用を可能にするための徹底した国際化が求められると思います。それは、グローバル人材をどのように育てたらよいのかという問題にもつながります。

環境変化に対応した新たな人材のイメージ

いま日本が大きな時代変化の中にあって、どのような人材が必要なのかを企業や産業の方から、大学などの教育関係者や若者にきちんと伝えていかなければいけないのではないかと思えます。コモディティ化に対応していくためには、抜本的なイノベーションを生む個性、むしろ異端と言われるぐらいの個性が必要になります。企業の方々に聞きますと、消費者の感動を生むような感性を持った人が求められるということを言われます。感性という言葉は非常に難しいと思えますが、幼いときから鍛え上げていかなければいけない重要な特性だと思えます。

グローバル人材については、これが単に英語力の問題だけではないことは皆さんもご承知だと思えます。企業の方々との議論していくなかで見えてきたのは、多様な国籍・価値観の人とのコミュニケーションを可能にするための「論理力」、「伝える力」、相手を理解できる「広い視野」、「許容力」が必要だということです。トップエリートについては「教養力」も非常に重要になります。

ただ、お話を聞けば聞くほど、グローバル人材と国内人材にはだんだん境目がなくなり、要求されるものは重なってきている印象を持っています。国内外問わず不確実性が高まる中で成果を出すためには、過去のパターンにとられない柔軟な発想ができること、自ら考えられること、予想外の過酷な環境のなかで適応できる非常に強い心が求められています。実は最後のタフネスのようなものがグローバル人材にとっては一番重要ではないかと指摘される企業も多いのです。つまり、グローバル人材と国内人材を分けるよりも、このような視点でいかに人を育てていくのか

が非常に重要になると思っています。

それから、ITの深化について丹呉主査からお話もありましたが、IT化が進めば、まずITリテラシーを向上させなければいけないとわれわれは思うわけです。ただし、それだけではなく、得られた大量かつ多様な情報を分析する能力の重要性も高まります。また、デジタル化できない情報やマニュアル化できない技能の相対的な価値・需要が高まることで、技能のレベルに違いがあってもフェイス・トゥ・フェイスでコミュニケーションすることが重要になり、広い意味での人間関係力の重要性が増します。

いま日本にどのような人材が必要なのかをもう少し世の中全体で共有して、それをいかに教育関係者や若い方々に伝えていけるかが非常に大きなポイントになると思っています。

以上で私が担当いたしましたサブ・コミッティ1、特に人材に関する話を終わら

せていただきます。ご清聴ありがとうございました。

研究報告

税・財政・社会保障

グローバルJAPAN特別委員会
サブ・コミッティ2研究主幹
慶應義塾大学経済学部教授

土居 文朗

図表 13 税・財政・社会保障の論点と提言

税・財政・社会保障

先送りはやめよう、財政健全化・社会保障制度改革は待ったなし

- 論点と提言⑦ 財政健全化は先送りせず政府方針を守れ、消費税は引き上げ、給付付き税額控除で再分配強化を
- 論点と提言⑧ 若者の信頼を回復し、安心して持続可能な社会保障制度を確立せよ
- 論点と提言⑨ 高齢社会に対応した社会システムに地域主体で変革せよ、元気な高齢者を社会の支え手とせよ
- 論点と提言⑩ 所得格差・貧困問題は就業促進と所得再分配で緩和せよ
- 論点と提言⑪ 国と地方の役割分担を見直せ、地方を広域行政体に再編せよ、より自律的な地方行財政運営を

私は、サブ・コミッテイ2の研究主幹として、財政シミュレーションに関するアドバイスト、税・財政・社会保障の分野を担当いたしました（図表13参照）。私からは税・財政・社会保障分野の提言について、お話をさせていただきたいと思っています。

財政健全化は待ったなし

いままさに消費税をめぐる議論が国民の関心を集めているわけですが、いろいろ議論が錯綜している面があるかと思えます。もちろん政治的な手続き論は非常に大事ではありますが、2050年まで見渡したときに、われわれが国民として負うべき負担は

負わざるを得ません。ただ、その前に無駄遣いやさまざまな国民のニーズに配慮されていないような行政は改めていただかなければいけません。そういう意味では不要な対立や誤解を排して、最低限行うべき努力を国民で共有し、選択肢について国民的に議論をしてコンセンサスを形成していくプロセスが、税・財政・社会保障にまつわる分野ではこれから必要になってきます。

まず、先ほど丹呉主査からご説明のあった財政シミュレーションにも表れておりましたが、明らかに霞が関埋蔵金や天から降ってくるお金で財政健全化ができる状況ではありません。もちろん全てを消費税の増税で解決するわけではありませんが、国民の間でまだ理解が共有されていないと思われる点は、財政収支の改善がどれほど必要なのかということです。先ほどのシミュレーションにも一つ表れていましたが、消費税率を10%まで引き上げたあと、2050年まで見渡したときに、対GDP比で約10%の財政収支の改善が必要です。これは他の経済学の研究でもほぼ

同じような数字が出ておりますので、かなり精度の高い数字ではないかと思えます。

そういう意味では、対GDP比で見て約10%の収支改善をどのような形で行うのかということが今後ポイントになってくると思います。もちろんこれは全てを消費税増税で行う必要はありません。財政支出の削減、その他の税の改革によって収支を改善することはできると思いますが、まず対GDP比で10%程度の収支改善が必要というところについてのコンセンサスがまだ国民の間で理解が共有されていないのではないかと思えます。このプロジェクトを通じて理解の浸透が図られればよいと思っています。

対GDP比で約10%の収支改善をどのような形で行うのかという点について、報告書でさまざまな選択肢を提言という形でお示しております。まずは税制できちんと財源を確保することが必要です。さすがに増税なくして財政健全化は貫徹しま

せん。しかし、増税ばかりしては経済成長を落ち込ませる心配が当然ありますので、経済成長と財政健全化の両立は不可欠な要素になってまいります。この点で、まず提言7のところで、基本的には消費税を軸とした財源の確保に加えて、グロバル化に対応した法人税のさらなる引き下げ、それから所得税の再分配機能を強化する方向での税制改革が今後さらに必要になってくると考えます。

ただ、所得税増税で財源を確保するとした場合、いまの所得税制では勤労世代の方々がより重く負担するという事になってしまいます。現役を引退すると年金の収入があるわけですが、いまの所得税制では年金にほとんど所得税がかからない形になっています。したがって、所得税で財源を賄うことになりますと、いまのままでは勤労世代に重い負担を課すことで終わってしまうという問題が起ります。このように所得税増税は、不要な世代間対立を助長してしまう懸念もあります。したがって、負担を世代間で分かち合う形で財政健全化を進めるような税制改革を考え



土居研究主幹

る必要があります。

その点で、消費税については、生涯にわたって若いときも老いてからも消費をしますから、世代を超えて税の負担を求めることができると利点の一つあります。所得税制においても、多くの年金収入を得られる高齢者の方々には、いまより少し多く所得税の負担をお願いする形を通じて、世代間の対立を緩和していくことが方策としては考えられるのではないかと思えます。それによって、いまの若い人たちが考えている、自分たちだけが重い負担を課されているのではないか、負担した分に見合わない程度し

か将来給付をもらえないのではないかという不信を払拭することも可能になってくると思われます。

安心で持続可能な社会保障制度の確立

財政健全化を進めていくためには、社会保障の給付をどのように効率化していくかも極めて重要なポイントです。先ほどの丹呉主査の説明にもありましたように、高齢者の数が劇的に増えていきます。そうしますと、社会保障サービスの質を落とさずに、ないしは質を上げながら、いかに給付の金額を抑制していくかが重要なカギとなります。いままで以上に医療と介護がシームレスで連携するとか、元気な高齢者が社会の支え手となる形にすることで、給付を金額としては抑制しながらも、質を落とさないようにすることが改善の余地として大いに残っているのではないかと思います。こういうところはこれから不断の努力が求められると思います。

また、社会保障給付を経済状態と連動させる方法も考えられます。給付抑制を政治的裁量に全て委ねてしまいますと、何かとポピュリズムに流されやすいという問題があります。つまり、政治家が決断できないと、給付を削減できないという話になってしまいます。これに対し、ある程度人口動態や経済状況に連動させる形で自動的に給付を変化させることを制度化することができれば、そういう政治的なしがらみを乗り越えることは可能ではないかと思えます。

もちろん、いまもすでに公的年金ではマクロ経済スライドという人口動態や経済全体の賃金総額の伸び率に応じて給付が自動調整される仕組みが設けられています。これがなかなかうまく作動していないという問題は残っておりませんが、医療や介護の給付については残念ながらそういう仕組みが設けられておりませんので、このようなものについて導入を積極的に検討すべきだと思えます。何を意味しているかと申しますと、端的に申しあげれば医療や介護の給付は医療・介護の職員の

方々の給料という形で給付が支払われることになります。もちろん、その裏側で要介護の方々や病気になった方々に対する医療や介護のサービスが提供されています。そこで、もし医療や介護以外の民間企業の給与がそれほど伸びていない中で、医療や介護従事者の方々の給料だけどんどん伸びるような給付の増加が行われることになれば、これは社会的に見てもアンバランスな状況であると考えられます。医療や介護の給付はいずれ医療や介護の従事者の給料に反映することに着目すれば、民間の賃金上昇率と連動する形の医療や介護の給付の決め方という自動的に仕組みを設けることによって過剰な上昇を食い止めることはできると思います。また、それでいて決して質を落としているという話にはならないのではないかと思います。

その他のテーマとして所得格差・貧困の問題についても提言しています。これは所得税制を使わないと、なかなか容易に対応できないところですので、給付付き税額控除なども含めて再分配の機能を強化することが求められると思います。

国と地方の役割分担の見直し

最後に、国と地方の関係についてです。大阪都構想等で最近再び今後の地方の行財政運営のあり方について議論され始めています。それ以前からすでに道州制論議等で国と地方のあり方をどうするかについては議論が盛り上がった時期もありますし、冷めた時期もありましたが、これからさらに国と地方のあり方を見直していくことが必要だろうと思います。特に地域によってニーズが異なるというタイプの行政サービスについては、必ずしも中央省庁から画一的に全国同じようなサービスを行う必要はなく、むしろ各自治体にその権限と財源を任せて、それぞれの住民のニーズに応えていくことが必要だろうと思います。

ただ、いまの国と地方の仕組みの中で、地方交付税をはじめとして国からの資金移転依存からなかなか脱却できない地域があります。この報告書の中でも触れさせていただきましたが、あたかも開発経済の中で指摘されている発展途上国における

貧困の罨、つまり先進国からの援助を頼ってなかなか経済発展が進まない現象が、わが国の国と地方の関係においても生じているのではないかと思ひます。やはり、地域間格差の是正のための財政調整は必要ですが、国から地方自治体に過剰に財源を補助金として移譲して、その補助金に依存した地域財政の運営になりますと、それはお互いにとって望ましいことではありませんから、やはり自律的な行財政運営が地方でもできるように制度を変えていくことが必要だろうと思ひます。

最後にやはり、国民的議論の前提として、負担なくして給付なし、ないしは負担をしないならば給付は抑制するべきという発想が基本となつて、今後の税財政、社会保障の制度のあり方を考えていくべきではないかと考えます。

私からは以上です。どうもありがとうございました。

研究報告

外交・安全保障

グローバルJAPAN特別委員会
サブ・コミッティ3研究主幹
政策研究大学院大学学長

白石
隆

図表 14 外交・安全保障の論点と提言

外交・安全保障 日米関係を基軸とした国際秩序形成と
アジア太平洋の繁栄への積極的関与

- 論点と提言⑫ グローバル・ガバナンス 「ルールに基づいた開かれた国際秩序」に新興国を取り込み維持せよ
- 論点と提言⑬ リージョナル・ガバナンス 「安定し、繁栄するアジア」を強化せよ
- 論点と提言⑭ ナショナル・ガバナンス 日本は「自助」と「共助」で安全保障を確保せよ

私が担当いたしましたサブ・コミッティ3の外交・安全保障分野に関する提言の基礎にある基本的な考え方について、ごく簡単にお話しさせていただきたいと思います（図表14参照）。

「ルールに基づいた開かれた国際秩序」の

維持・発展への貢献

わが国をとりまく世界の変化についての基本的な考え方は、先ほど丹呉主査からお話ございましたようにパワーシフト、つまり新興国の台頭によって世界的に先進国と新興国のパワーバランスが急速に変わっているということです。その結果、グローバル・ガバナンスのシス

テムが将来どのように変化するか、いろいろな意味でクエスチョンマークが付いています。

そういう中で、日本の対外政策の目標は、米国を中心として第二次世界対戦後にこれまでつくられてきた「ルールに基づく自由主義的な開かれた国際秩序」を世界的にも、地域的にも維持・発展させることだ、これが報告の最も重要なポイントです。

それを考える上でアジアは極めて重要な地域です。なぜか。一つにはアジアが世界の成長センターになり、しかもこの地域は中国、インドの台頭に見られるようにパワーシフトが最もはっきり表れてくる地域だからです。そこでは動的な均衡を維持するという考え方に基づいて国際秩序を維持・発展させていくことが必要となります。では、そのために日本は何をすればよいでしょうか。

第1に自助努力が決定的に重要です。この場合の自助努力とは、例えば防衛につ



白石研究主幹

いて言えば動的防衛力の構築になりますが、同時にそのベースとしての日本の産業と技術の基盤を維持しなければいけません。

第2に、共助の課題としては日米同盟をさらに強化し、オーストラリア、シンガポール、さらにはインド、インドネシア等の新興国を巻き込む形でネットワーク的に連合をつくって国際秩序を地域的に維持することが必要とされています。また、産業力、技術力の決定的重要性を考えれば、アジアの活力を日本へという、先ほどサブ・コミッティーの提言としても出されたポイントが、外交・安全

保障においても重要であり、アジア太平洋における経済連携をASEAN十、あるいはTPP等の仕組みを通じて、スピード感を持って推進することが重要です。

第3に日本がやるべきこととして、グローバル・ガバナンスの仕組みに対する貢献あるいは関与の強化も重要です。これは国連、IMF、世界銀行、WTO等における貢献と関与であり、またアジアについては中所得国・新興国との協力も重要です。これが提言にあるグローバル、リージョナル、ナショナルなガバナンスの強化の基本的な考え方です。私からの説明は以上です。

パネルディスカッション

【パネリスト】

東京大学高齢社会総合研究機構特任教授

秋山 弘子

三菱総合研究所首席研究員／チーフエコノミスト

武田 洋子

サブ・コミッティ1（経済・産業・雇用）研究主幹

鶴 光太郎

慶應義塾大学大学院商学研究科教授

サブ・コミッティ2（税・財政・社会保障）研究主幹

土居 丈朗

慶應義塾大学経済学部教授

サブ・コミッティ3（外交・安全保障）研究主幹

白石 隆

政策研究大学院大学学長

21世紀政策研究所所長

森田富治郎

グローバルJAPAN特別委員会委員長

【モデレーター】

グローバルJAPAN特別委員会主査

丹呉 泰健

丹呉 パネルディスカッションは、私が司会進行役を務めさせていただきます。最初に武田様と秋山先生からこのプロジェクトに対する感想、提言、あるいはコメント等をいただきたいと思います。

人材育成は分野横断的な重要課題

武田 私は本プロジェクトにサブ・コミッティ2の委員として参加させていただきましたが、本日はパネリストのひとりとして三つのサブ・コミッティについて感想あるいは問題提起という形でコメントをさせていただきます。

まず、先ほど鶴先生から、日本の経済成長や繁栄のカギとなる人材力についてお話をいただきました。私自身は人材育成が、サブ・コミッティ1の経済成長やグローバル経済における日本のあり方を考えるうえで非常に重要であるとともに、サブ・コミッティ2の税・財政・社会保障の安定化や、サブ・コミッティ3の外交・安全

保障も含め、三つのサブ・コミッティに共通した重要な課題ではないかと考えています。

経済成長を支える人材という視点からは、まずは労働力の量と質の確保という視点が重要だと思えます。それから、税・財政・社会保障分野については、社会保障制度の持続性を維持するために、本当に必要な方に限られた社会保障サービスを提供する必要があり、そのためには就労インセンティブを高める制度の仕組みが必要ではないかと考えております。また、外交・安全保障分野については、先ほど国際的なルールづくりにおける日本の貢献というお話もございましたが、そこにおいて日本が一定の役割を果たすには、グローバル人材の育成が欠かせないのではないかと感じております。

以上が、三つの分野に共通する課題だと思えますが、サブ・コミッティ1の経済・産業・雇用分野については、労働力という視点で問題提起させていただきます。



武田委員

人口が減少していくなかでは、女性の労働参加も若者ががんばって働く姿勢や環境も、さらには高齢者の労働市場への参画も、いずれも必要なことだと思えます。ただ、日本の現状はどうかと言いますと、若い世代の失業率が労働市場全体の失業率の2倍近くに高止まっています。そうしたなかで、確かに長い目で見たときに高齢者雇用は重要ですが、直ちに退職年齢を引き上げると、短期的には高齢者の雇用と若者の就労が両立できない可能性があります。それぞれが社会に参画し、あるいはやる気を持って働けるような社会のあ

り方、あるいは社会の仕組みづくりはどのように進めていけばよいのかということについて、ご意見を伺えればと思います。

次に、サブ・コミッティ2の税・財政・社会保障についての問題提起ですが、財政再建と経済成長の両立の視点が重要と感じております。先ほどから人材についてお話をさせていただいておりますが、今後成長戦略の軸として労働力の量、質の両面を強化していかなければいけない中で、その成長戦略と整合性が取れる形で税制や社会保障制度を見直していく必要があります。つまり、現在の税制や社会保障制度では就労インセンティブを高める方向に逆行する部分が残されているのでないかと思えます。特に女性の労働参加や若者の雇用に関し、そういう面が社会保障との関係では見られるのではないかと感じておりますので、その点についてご意見を伺えればと思います。

最後にサブ・コミッティ3についての問題提起ですが、先ほど白石先生から、安

定し、繁栄するアジアについてお話を伺いましたが、それを実現するためにはアジア経済が今後どうなるのかという視点が非常に重要であると考えています。今回の報告書では、基本的には中国あるいはインドの経済成長が続くことが一つの前提となっていますが、先ほど丹呉主査からお話がありましたとおり、アジア経済自体もミドル・インカム・トラップに陥って経済成長が鈍化するリスクがございます。したがって、アジア地域が経済の視点から不安定化するリスクも外交・安全保障上は考えておくべきではないかと思えます。その点についてお考えをお伺いできればと思います。私からは以上です。

長寿社会のまちづくり

丹呉 ありがとうございます。引き続きまして秋山先生、よろしく願いいたします。

秋山 これまでのご意見はほとんどマクロレベルの制度設計あるいは財政の問題に
関するご意見であったと思います。私自身は高齢社会の課題を地域に住む生活者の
視点から長らく研究してまいりました。そういう中でコミュニティレベルでは二つ
の課題があると考えております。そこには深刻な問題と共に、新たな可能性もある
のではないかと感じています。

一つは、いま人生90年時代と言われておりますが、その90年時代に私たちの多く
は人生60年時代の生き方をしていているという点です。皆さんの周りにも定年後に何を
してよいかわからなくて、長くなった人生を持て余していらっしやる方は多いので
はないかと思えます。例えば、人生90年あれば全く異なるキャリアを二つ持つこと
は十分可能です。その人がどういふふうな90年の人生設計をするかによります。多
様な人生設計が可能です。人生二毛作、多毛作も十分可能であると思えます。

長寿は秦の始皇帝のころから長年の私たちの願いでした。それがようやく実現し



秋山教授

たときに、それを享受できる生き方、自分の能力を十分に活かして90年の人生を設計して自分らしく生きることができるとよいと思います。それが一つ、これは、私たち一人ひとりのライフデザインの問題で個人の課題です。もう一つは、社会の課題です。報告書でも触れられていますが、現在の社会インフラは、若い人たちが多く、高齢者は5%ぐらいしかない人口がピラミッド型をしていた時代にできたインフラです。人が90年生きて、しかも人口の3分の1が高齢者という社会のニーズにはとても対応できません。それは住宅や

交通機関のようなハードのインフラだけでなく、医療や福祉制度あるいは教育制度のようなソフトのインフラも含めて大幅な見直しが必要であると強く感じます。

このような90年の人生を自ら設計して生きていく個人の課題とインフラの見直しという社会の課題の両方を解決するためには、技術のイノベーションと、社会の仕組みを変えていく社会技術のイノベーションの両方が必要です。それは新たな産業の創成にもつながります。90年の人生設計は個人の課題に限られるかというと、必ずしもそうではありません。例えば、人生90年あればこんな素敵な生き方もできますよと、いろいろな新しい生き方を産業界から提示していただきたいと期待しています。それは経済の活性化にもつながると思います。

人口の高齢化は今後世界各国が共通して抱える問題です。日本はフロントランナーですが、他の国々も10年、20年というラグを経て、必ず同じような経験をします。高齢者が増えた社会にちょっとした便利な器具をつくって販売、輸出することも結

構ですが、日本は長寿社会における新しいライフデザイン、ライフスタイルを輸出できる立場にあるのです。また、長寿社会のまちづくりや新しいインフラをシステムとして輸出することができません。特にアジアの国々は、日本の高齢化への対応に非常に強い関心を持っており、期待しています。私たちがうまく高齢社会の課題を解決して、それをパッケージとして輸出することができれば、日本経済の活性化につながると私は考えています。

報告書のコラムで紹介いただきましたが、私どもは長寿社会のまちづくりの社会実験に首都圏と地方のごく普通のコミュニティをフィールドとして取り組んでおります。首都圏のフィールドは千葉県柏市で、地方は福井県です。いずれも社会インフラが長寿社会に対応できる形にはなっておりません。社会インフラを見直す場合は、全体的に見直さないとうまくいきません。医療制度を改革して在宅医療が可能になっても、住宅がバリアだらけでは退院できません。移動手段の見直しも必要で

す。長寿社会のニーズに対応できるようにコミュニティ全体を見直して課題を洗い出し、技術のイノベーション、社会技術のイノベーションの両方を組み込んで変えていこうとしています。

社会実験はコミュニティに実際に介入しますので、効果を評価しながら介入することを心掛けています。介入が個人のクオリティ・オブ・ライフ、例えば個人の身体的な健康や精神的な健康にどのような影響を与えたか。まちは住みやすくなったか。コストの面では、どれだけ投資をして、どのような見返りがあったか、どれだけ地域経済が活性化したか、どれだけ税収入が増えたか、どれだけ医療費や介護費用が抑制できたかなど評価しながら介入しています。

セカンドライフの就労事業

秋山 柏のまちづくりのひとつにセカンドライフの就労事業があります。このプロ

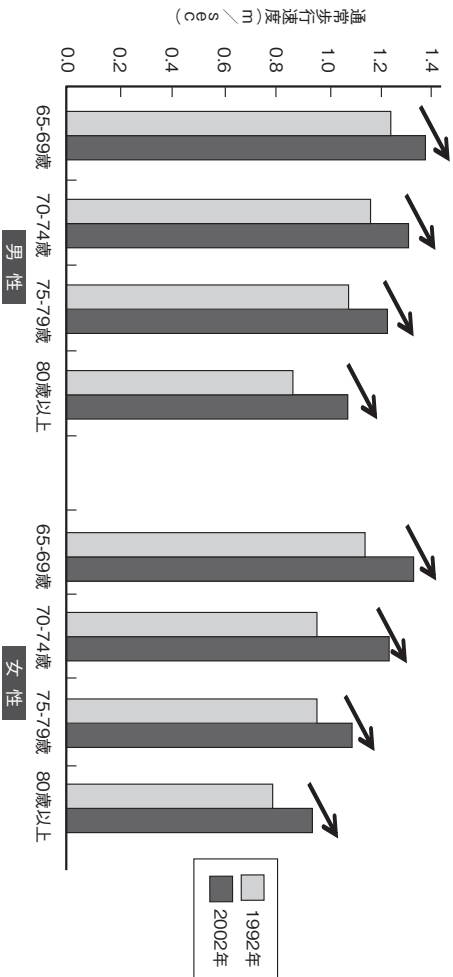
ジエクトでは、若者の仕事を奪わない形で高齢者の働く場をつくる試みをしています。私たちは長生きするだけではなく、元気に長生きするようになったというのが図表15（78ページ参照）です。このグラフは老化のよい指標と言われている通常の歩行スピードが、10年間で11歳ぐらい若返っていることを示しています。

図表16（79ページ参照）からは、非常に大雑把に言って、高齢者が多数働いている県は75歳以上の1人当たりの年間医療費が低いという相関が見てとれます。働く高齢者が多いと医療費がかからないということはこのグラフでわかりますが、これだけでは元気だから働けるのか、働いているから元気なのか、どちらなのかはよくわかりません。

典型的な東京のベッドタウンである千葉県柏市では、毎年4000人がリタイアして柏に戻り、24時間市内で過ごしています。いま、柏市では、そうした人たちが歩いて行ける、自転車で行けるとところに高齢者の働き場をいろいろつくっています。

1992年と2002年の高齢者の通常歩行速度を比べてみると、男女ともに1歳若返っている (ex.今の75歳は昔の64歳)

図表 15 高齢者は若返っている

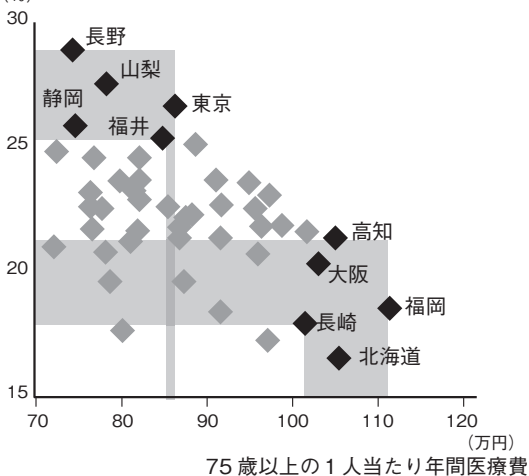


(出所) 鈴木隆雄他「日本人高齢者における身体機能の縦断的・横断的变化に関する研究」〔厚生省の指標〕2006年4月、第53巻第4号、p1-10より引用

図表 16 働く高齢者が多い地域は医療費が低い

65歳以上で仕事のある人の割合

(%)



(出所) 平成 21 年度後期高齢者医療事業状況報告(厚生労働省)、
平成 19 年就業構造基本調査(総務省)より作成
※日経ヴェリタス(2012.3.25-31)掲載分

事業主はほとんど民間です。そして、少なくとも最低賃金は支払って、採算をとって営業します。私たちは民間企業に対して、長寿社会の新しいビジネスモデルを一緒に開発しませんかと働きかけています。

私たちは高齢者の就労による効果を測定しています。働くことによって個人の身体機能や認知機能がどのように変化したか、科学的なエビデンス（根拠）を集めるのが目的です。

例えば就労前と就労後の各人の筋肉量や骨密度、活動量の増減や歩数、運動の強度、消費カロリーの变化についてエビデンスを記録しています。私たちはこのようなエビデンスに基づいてコミュニティのなかから政策を提言したいと考えています。また、産業界に対しては長寿社会の課題を解決するうえで、どのようなものやサービスが必要であるか提案していきたいと思っています。

このようなまちづくりはもちろん大学だけではできません。自治体と産業界、市

民の方と協力し、マルチステイクホルダーの連携体制で取り組む必要があります。

私どもの大学では経団連のアドバイスによって産学連携のコンソーシアムをつくっています。これから20年後の超高齢社会に向けて産業界のロードマップをつくって、それを異業種が一緒になって考えていくという取り組みです。各企業がいままでの事業の延長ではなくて、自分の強みと全くの異業種の強みを連携して新しい産業を創出する可能性も含めて活動しているところです。大学は、長寿社会のニーズに応える産業創成のプラットフォームになればよいと考えています。

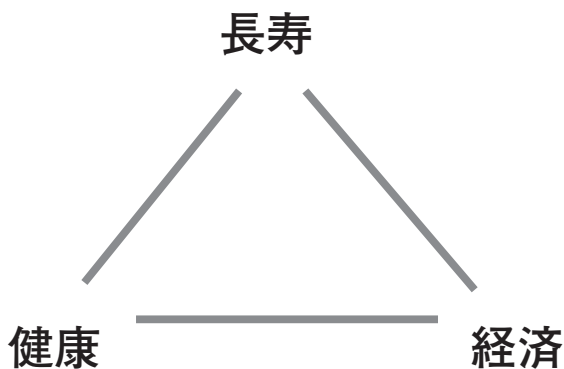
図表17（82ページ参照）はいまコンソーシアムにご参加いただいている企業のリストです。

最後になりますが、持続可能な長寿社会を可能にするためには、図表18（83ページ参照）のように長寿と健康と経済を結んで、これらがサイクルとして回っていくようなシステムを築くことが重要だと思っています。

図表17 ジェロントロジー・ネットワーク参加企業一覧 (2012.7.2現在)

業界区分		企業名	
NO.1		株式会社テクト	株式会社井商店
2		スズキ㈱	大和ハウス工業㈱
3	自動車・機械メーカー	トヨタ自動車㈱	㈱ミサワホーム総合研究所
4		日産自動車㈱	三井不動産㈱
5		八千代工業㈱	㈱LIXIL
6		ヤマハ発動機㈱	㈱イトーキ
7		沖電気㈱	㈱NITドコモ
8		GEヘルスケア・ジャパン㈱	大日本印刷㈱
9		シーメンス・ジャパン㈱	富士ソフト㈱
10		日本電気㈱	東京急行電鉄㈱
11	電機・精密機器メーカー	パナソニック㈱	新生紙パルプ商事㈱
12		㈱日立製作所	㈱地球快遞(インステイテュート)
13		富士フイルム㈱	デュボール㈱
14		㈱リコー	西武信用金庫
15		味の素㈱	野村證券㈱
16		江崎グリコ㈱	㈱みずほ銀行
17		MSD㈱	㈱フジフス
18		花王㈱	ヘルスケアパートナーズ㈱
19		サンスター㈱	イーソリュージョンズ㈱
20		サントリ-食品インターナショナル㈱	コンパッソ料理士法人
21	食品・生活用品メーカー	サントリ-ビフ&スビレッジツツヅ	㈱清水インテグレーションテックトリサーチ
22		㈱資生堂	㈱リレーンケータインテグレーションジャパン
23		㈱ニチレイフーズ	㈱フロンテールスタック
24		ネスレ日本㈱	㈱富士通総研
25		ハウス食品㈱	㈱マディソン
26		ユニ・チャーム㈱	㈱ユーディット
27		ライオン㈱	㈱リサーチ・テック・デザインプロダクト
28	流通・外資・総合商社	㈱セブンショー	UR都市機構
29		三井物産㈱	㈱セコム
NO.30	業界区分	業界区分	企業名
31		30	医療・福祉機関
32	建築・不動産・住空間	31	
33		32	
34		33	
35	事務機器・家具	34	
36		35	
37	IT・情報通信	36	
38		37	
39	運輸	38	
40		39	
41	素材	40	
42		41	
43	金融	42	
44		43	
45		44	
46		45	
47		46	
48		47	
49		48	
50		49	
51		50	
52		51	
53		52	
54		53	
55		54	
56		55	
57		56	
58	寄付/支援企業	57	
59		58	
		59	

図表 18 長寿社会の課題と可能性



以上、私の研究について簡単にご紹介させていただきました。それに基づいて二つほどご質問をさせていただきましたと思います。私どもは学術の立場からコミュニティで自治体や産業界と一緒に高齢社会の課題をどう解決するかというテーマに取り組んでいます。産業界の役割は非常に大きいと感じます。森田所長に、超高齢社会を迎えるにあたって企業はどのように対応すべきか、あるいは対応しようとしているのかという点についてご意見を伺えればと思います。

もう一つは、柏市や福井県で活動しています

と、公共や福祉のサービスをその地域のニーズに合った形で円滑に国民に提供していくためには、国と地方の役割分担について見直しが必要ではないかと感じることが多々ございます。その点につきまして土居先生からご意見を伺えればと思います。私からは以上です。どうもありがとうございました。

高齢者と若者が協働できる社会の仕組みづくり

丹呉　それでは、ただいま両先生から提起されました問題、質問等につきまして研究主幹の先生、森田所長からご意見を賜りたいと思います。最初に武田様から鶴先生に対して、人材の量と質の確保は非常に大事ですが、いま足もとでは女性、若者、高齢者全てを活用することがなかなか難しい状況であり、むしろ若い人の失業率が非常に高いという点について指摘がございました。高齢者の退職年齢の引き上げはむしろ若い人の職を奪う形になるので、少し時間軸を踏まえたらどうかという指摘

もございました。一方、秋山先生からは、人生90年代で、むしろセカンドキャリアという切り口でやれば、それはうまくできるのではないかという一つの示唆があったかと思えます。雇用の問題、あるいは人材の問題を担当されました鶴先生からまずコメントをいただきたいと思えます。

鶴 武田様、秋山先生、貴重なお話をありがとうございます。非常に大きな話ではあると思いますが、いま若年雇用の問題は深刻化しています。特にヨーロッパでは、日本に比べて若年失業者が多いことが労働市場や経済全体の活力に悪影響を与えています。日本はヨーロッパほど悪い状況ではなかったのですが、そのような状況に少しずつ近づいてきていると思います。失業者だけではなく、非正規雇用においても正規雇用に比べて能力開発や職業訓練の機会が非常に少なく、彼らのキャリアに悪影響を与えているといういくつかの研究結果も出ています。この問題は真剣に考えていかなければいけません。

いまのお二人の問題提起は、高齢者と若者の世代間対立問題をちゃんと考えていかなければいけないという大きな話だと思えます。先ほどご指摘があったように、高齢者の雇用を重視すると若者がはじき出される懸念があります。さらに、日本の年金などの社会保障制度は実質的に賦課方式ですので、少子高齢化の進行に伴い若者の負担が増えていく状況です。他方、政治的にも若い人たちの意見が政治の場でなかなか反映されにくいという問題もあります。30年、40年先の超高齢化社会を考えますと、これらの問題は真剣に考えなければいけません。

最近私が強く思うのは、高齢者と若者が協働していくような社会の仕組みが重要ではないかということです。それは、高齢者の方々に蓄積されている経験や人的資本、人材力を活かす形で実現できると思えます。具体的には、60歳以上になられたら、逆にそれを若い人たちに還元し、伝えていく役割等が考えられます。若い人たちと協働して、その中で若い人たちの役に立っていくということです。先ほど申し

あげた厳しい状況の中では、こうした仕組みが解決の道になります。この場合、必ずしも高い賃金でなくても、自分のこれまでの経験が若い人たちに役に立っている自負心が高齢者の人たちの生きがいにとって最も重要ではないかと感じています。

報告書でも取り上げておりますが、秋山先生からご紹介いただいた柏市の取り組みにおいては、長期渡米経験を持つ大手商社のOBやロボット工学の元システムエンジニアの方々が地元の若者にいろいろ教え、地域の教育にかかわっているというような実例があり、こうした取り組みがソリューションの一つになるのではないかという印象を持っています。

社会保障制度と就労インセンティブ

丹呉　ありがとうございます。引き続きまして、武田様から土居先生に対して、財政再建と成長の両立をどのように進めていくのかという質問がございました。こ

これは、最近フランスの大統領選挙でも非常に大きな話題になりました。また、両立の具体論として、労働の量と質を確保する必要がありますが、現行の税制、あるいは社会保障制度はその観点でうまく整合性が取れているのか、もう少しインセンティブを高めるような仕組みはないのか、という問題提起をいただきました。これについて、土居先生、ご回答をお願いいたします。

土居 武田様、コメントならびに質問をいただき、ありがとうございます。この点については先ほど私も申しあげましたように、経済成長と財政健全化の両立は極めて重要で、それはきちんとしていかなければいけないことです。特にいま注目されている問題で言いますと、現行の生活保護制度のように就労インセンティブを促進しないような仕組みがいまの日本の社会保障制度のなかにありますので、私も武田様のご意見に全く同感です。もちろん、これまでも所得税制における配偶者控除などが就労インセンティブを歪ませていることは経済学者も指摘してきました。



民主党政権になって最近ようやく配偶者控除の見直しに目が向けられるようになりました。自民党政権時代も全く見向きもされなかったわけではなくて、配偶者特別控除が原則なくなっただけではありませんが、所得控除の見直しが議論の自然な流れのなかでできるようになってきたのは大きなポイントです。そうになると、就労インセンティブを歪ませているような所得税制における控除は、これからできる限りなくしていく方向で改革すべきだと思います。

ただ、所得税制の問題だけにとどまらず、さらに言えば生活保護もできるだけ就労インセン

タイプを向上させるように仕組みを変えていくべきだというのにもかねがね経済学者が唱えている話であり、重要だと思えます。それとともに、意外に指摘されていない、かつこちらにお集まりの方々の方々の現場サイドで認識されている部分に、さらなる三つ目の改革のポイントがあると思えます。それは、社会保険料の雇用主負担の問題です。若い人たちがなかなか就職できない理由の一つとして、企業側に人件費は固定費だという認識が広まってしまった点があります。その大きな理由はやはり社会保険料の雇用主負担の問題です。正社員として雇うとなると、社会保険料の雇用主負担を負わなければなりません。もちろん、これは社会保障制度全体のビジョンをどうするかという問題にもかかわるので、社会保険料の雇用主負担をなくすのはなかなか難しいと思えます。

ただ、少なくともいまの仕組みを前提としながら、雇用主負担を実質的に下げる方法はまだ残っていると思えます。一つはすでに実施され、消費税率が引き上げら

れた暁には貫徹するということとなっている基礎年金の国庫負担の引き上げです。基礎年金の国庫負担の割合を3分の1から2分の1に引き上げ、保険料による負担割合を引き下げることを通じて、基礎年金にまつわる雇用主の社会保険料負担はその分相対的に軽減されます。国庫負担の割合を上げるといえるのは、お金が天から降ってくる話ではなくて、単純に言えば国税で賄うことです。当然ながら国民の理解として、税を上げることには同意する話がセットでないと、保険料負担の上昇を抑制できず、ひいてはおおむね保険料の半分である雇用主負担の増加も押しとどめられないわけです。

もう一つ、社会保険料の雇用主負担抑制の方法があります。それは後期高齢者医療制度と介護保険制度です。いま、特に健康保険組合をはじめ高齢者医療のための拠出金が増えて、それに伴って現役世代の方々の医療保険の保険料を引き上げざるを得ない状況です。その結果、当然ながらおおむね折半されている雇用主負担も増

えています。もしそこで高齢者の方々にもう少し財源のご負担をお願いできれば、現役世代の拠出分も雇用主負担も抑制できます。

介護保険も同様です。介護保険はもう少しわかりやすいのですが、65歳以上の方しか介護サービスは受けられない状況の中で、40歳以上の方から保険料を徴収しています。その40〜64歳の方がお勤めになっているところでは当然ながら雇用主負担の介護保険料が発生しています。現在、高齢者の方々が介護サービスを利用されるとき、利用者負担は1割です。若い人たちに負担を求める前に、利用者負担を2割でお願いできれば、税の投入も抑制できますし、保険料で賄う部分も減らせます。そうになると、若い人たちの保険料負担も雇用主負担も減ります。こういうところが改革のメスを入れる部分としてまだ残っております。これらの改革を進めることで、社会保険料の雇用主負担がどんどん増える話ではないという印象を持っていただくことになれば、若い人たちの正社員としての採用も間接的ながら増やすことができ、

かつそれが若い人たちにきちんと就労機会を与えることを通じて就労インセンティブを向上させる側面があるのではないかと思えます。

アジア新興国がミドル・インカム・トラップに陥る可能性

丹呉 ありがとうございます。続きまして白石先生のご担当分野ですが、武田様から外交・安全保障においても人材育成は非常に重要だというご指摘がありました。われわれのレポートでも、日本がグローバルなルールづくりに貢献するためには、日本人がネットワーク力を高めていかなければいけないということを報告書で主張しております。まず、1点目として、外交・安全保障の今後を考える場合にあたつての人材の問題についてご意見をお伺いできればと思います。2点目として、近年、中国・インドの高成長によって歴史的なパワーシフトが生じている一方で、ミドル・インカム・トラップのようにリスク面も見えてきているのが現状ですが、そのア

アジアのリスクについてどのように考えればよいか、ご回答をよろしくお願いいたします。

白石 まず、人材についてですが、ご指摘のとおりグローバル人材を日本としてもっと養成していかないと、日本の足腰が強くないことは間違いありません。それは国としても企業としても言えることです。日本は大国ではあっても、超大国ではありません。政府はよくオールジャパンと言いますが、これからはオールジャパンだけではもうやっていけない。国としても企業としても他の国々の企業といかにして連携していくのが重要となります。これは別の言い方をすれば、「てこ」、レバレッジをどう使うかということで、それを実際にできる人材が決定的に重要になると思います。

次にアジア経済における、「ミドル・インカム・トラップ」の話がございました。これは常々指摘されるとおりで、例えば人材育成、インフラの整備、研究開発投資、

セーフティネットの整備など、当然やるべき宿題をやっていないと、ある段階で経済成長が失速することが予想されます。それと同時に、資源分配をめぐってセーフティネットの整備なのか、それとも生産性の向上なのか、どちらをどの程度、重視するのかということが政治的に重要な課題になります。そこで政治が漂流すれば、対外的にはナシヨナリズムが出てくることになるでしょう。これは日本にとっては非常に困ったシナリオです。

このリスクは長期的には非常に重要ですが、当面の日本の対外政策を考える上では、過度に心配する必要はないのではないかと思います。

ただ、中国の話が出ましたので、特に中国について申しますと、確かに足元の中
国経済は減速しています。論者によっては中国の経済成長率が8%を切るどころか、
半分の4%ぐらいまで減速するのではないかとという議論もございます。私はエコノ
ミストではないのでどの程度減速するか、なにを根拠にどう判断するのか、よくわ

かりませんが、これが政治的にどういう意味を持つかは明らかです。経済成長が鈍化すれば、中国共産党・政府としては党和国家体制の正統性の調達が難しくなってきます。そうになると、党と政府が国民のナシヨナリズムを煽る誘惑はますます大きくなります。同時に中国の人たちはずいぶん豊かになりましたが、メディアを見る限り、中国のナシヨナリズムは決して成熟しつつあるとは言えません。むしろ、ここ数年の動向を見れば、中国は大国主義的になってきています。したがって、中国経済が減速し、政府の扇動によってナシヨナリズムが高まった場合、周辺の地域にとって大きな脅威になってくると思います。

また、最近の中国のエリートは急速にグローバル化しております。例えば、最近の薄熙来はくきらいのケースなど見ますと、薄熙来の息子は14歳から英国に留学してオックスフォードを出てハーバードに留学していました。現在の中国の常務委員9名のうち8名まで子どもが米国に留学していると言われております。具体的な統計データは

ありませんが、エリートの親族のなかにはオーストラリアやカナダの国籍を取り、資産の相当部分を移している人たちも少なくありません。したがって、20年も経つと中国のエリートは日本のエリートよりはるかにグローバル化している可能性があります。ナシヨナリズムの台頭とエリート層のグローバル化の組み合わせが政治的にどういう意味を持つのかはわかりませんが、経済成長が鈍化するなか、エリートがグローバル化し、庶民との格差が拡大すれば、これはさうとう怖い話になることもありうると考えておく必要があります。

それに比べるとインドおよび東南アジアははるかに安定しており、あまり心配する必要はないのではないかと思えます。インドの場合には体制そのものが極めて分権的かつ民主的で、エリートもグローバル化しています。したがって、安全保障上の脅威にはあまりなりません。ただし、経済的なパフォーマンスは、中央政府の政治的なリーダーシップとそのベースになる政権基盤の強さの影響を大きく受けます

ので、インドがこれからずっと順調に成長していくとはなかなか考えられません。東南アジアの10カ国については、どこの国を主な国と考えるかは人によって少し違うと思います。例えば、1980～90年代にかけてはタイ、マレーシアあたりが経済的に非常によかった。その後アジア経済危機のあと、ベトナムが出てきて、いまはインドネシアがよく、次はミャンマーあたりが出てくるかもしれません。全体として見ますとももちろん脅威にはならないし、それなりに成長していくでしょう。その意味では安心できますし、日本としては重視すべき地域ではないかと考えております。

高齢社会において産業界に求められる役割

丹呉　ありがとうございます。それでは、次に秋山先生からいただいている二つの質問について議論したいと思います。一つ目は、森田所長に対して、高齢化社会

に向けて産業界に求められる役割が大きくなる中で、具体的に企業がどのように対応していくべきか、という質問でした。

補足的にコメントさせていただきますが、秋山先生のプロジェクトでは産学官が連携して取り組んでいます。近々スウェーデンからこうした連携について視察に来られるそうです。スウェーデンは官が主体となってまちづくりに取り組んでいるのですが、秋山先生のプロジェクトでは民間企業が積極的に参加しているということです。先生の進められているプロジェクトはスウェーデンあるいはフォーリン・プレスセンターも非常に注目しているというお話を伺いました。

それでは、森田所長、よろしくお願いします。

森田　まず、2050年時点で65歳以上が全体の38・8%、75歳以上が24・6%になる姿は、これまで想像したこともない驚くべき数字です。これは、日本社会として高齢者への対応が極めて重要なテーマになることを意味しています。



森田所長

産業界としてどうかかわるのかという場合に
三つの視点があると思います。第1は、高齢者
を労働力の価値としてどう捉えるのかという点
です。第2は、ビジネスの対象としてどう捉え
るのかという点。そして、第3は、高齢者自身
の生きがいの確保をどう図るのかという点です。
これらについて産業界は深いかわりを持つこ
とになると思います。

まず、高齢者の労働力としての問題ですが、
今後確実に日本の労働力不足は進んで行くわけ
ですから、女性の就業率の向上あるいは若年者
の就職のミスマッチの解消と併せて、高齢者の

活用は非常に大事なテーマになります。その場合、従来のように一律の定年制で機械的にリタイアさせることは、十分な活動能力と蓄積されたスキルを放棄することになるわけですから、これは逼迫する労働市場の中で大きな損失になると考えています。ただ、高齢者の体力や能力に個人差が目立ってくるのも事実ですので、それに合わせた職務と処遇の整理、あるいは新しい職務の開発が企業の大事なテーマになってくると思います。それから、この場合、仕事を一つの企業内に限定して考えるのは適当ではないと考えています。本人の嗜好や適性に合わせた地域活動等も視野に入れるべきです。先ほど秋山先生からご説明のあった柏市の社会実験には大変感銘を受けました。このような視点が非常に大事ではないかと思えます。こうした高齢者の役割を発揮し得るような枠組みづくりは、地方自治体、住民、産業界の共同作業で進めていく必要があると思います。

第2のビジネスの対象としてどうかという視点ですが、全人口の4割近い塊はビ

ジネスの対象として大変大きな意味を持つことになります。すでに足もとでも高齢者は日本の個人消費の中で大きな位置を占めつつあります。2011年度の日本の個人消費額は250兆円ほどありますが、そのうち60歳以上の消費額は100兆円程度あります。また、大事なのは60歳以上の個人消費が毎年確実に増加しているという点です。2005年あたりから追いかけて見ると、リーマンショック直後を除いては毎年約2%ずつ60歳以上の個人消費が伸びています。一方で、残念ながら現役世代は人口減少の影響で、おおむねマイナス基調です。両者を合わせて日本の個人消費はプラスを維持しているのが現状です。一言でいうと、60歳以上の高齢者の消費のおかげという側面があります。この傾向はさらに拡大していくでしょう。

60歳以上の消費が強い理由の一つとして、おそらく昨年から団塊世代への年金支給が始まり、これが一つの引き金になっているのではないかと思えます。これによって少し財布の紐が緩んだことにより、個人金融資産の多くの部分を占める60歳以

上の高齢者の資産の取り崩しが進んでいるのではないかと思えます。これはあくまでも推測ですが。いずれにしてもこの傾向は一過性のもではありませんし、高齢者の消費は非常に大きな意味があります。

私は生命保険業界に身を置いています。現役世代は縮小傾向であり、保障性の商品はあまりふりません。その中で高齢者の需要の強い医療、介護、年金、その他貯蓄性の保険に重心を移しているのが業界全体の姿です。

先ほど秋山先生からご説明のあったジェロントロジーコンソーシアムは非常にすばらしい試みだと思えます。同様に各業界、企業が高齢者の消費に注目していることが言えると思えます。

三つ目は高齢者の生きがいの問題です。これは言うまでもないと思えますが、高齢者が自己の存在価値を自覚でき、また他者からも認識され、いきいきと暮らしていける環境をどう確保するかです。まず、その基本的な条件としては年金を中心と

する生活のための資源、医療・介護の条件整備が必要です。その上で、生きがいを守るための仕組み、あるいは医療・介護で言いますと、地域の中における連携体制の整備が必要です。これは地方自治体と住民、産業界が主体となって取り組むべきだと思います。そのための基本的なガイドと支援を国の任務として位置づけるべきだと私は整理しています。

一つ付け加えておきたいのですが、少子高齢化が進みますと、現役世代の減少から医師、看護師、介護士の不足が懸念されます。特に介護については、現在は現役世代2・8人で1人の高齢者の面倒をみているのが統計的な数字ですが、これが2050年になると1・3人で1人の高齢者を支えることになります。1・3人で1人というのは、理屈上はほとんど自分の家庭に掛かりきりになるという状況です。したがって介護士を供給する余裕が各家庭になくなり、いまの介護システムをそのまま継続した場合、介護士が絶対的に不足します。この問題をどう解決すべきでし

ようか。海外から1000人や2000人の介護士を引っ張ってきても話になりません。

そこで解決策として二つの道があります。一つは、元気な高齢者が介護の支え手に回るという方法です。65歳のところで切って、65歳以上は高齢者だから支えられる方だと決めつけては介護士不足の問題を解決できないと思います。しかし、それだけでは介護は成り立ちません。もう一つの生きる道は介護用のロボットです。介護用のロボットの供給を最大限まで増やすことができれば、介護士の負担を減らし、ていくことができます。1人当たりの介護対象を大幅に増やさない限り、介護士によって介護を支える体制は維持できないと思います。

併せて言いますと、介護用だけではなくて、移動用のロボット、あるいは家事ロボットも含めてあらゆる面でロボットによる省力化を本気で追求しないといけないのではないのでしょうか。メーカーでそのようなロボットの研究を進めているところ

があると思いますが、いままでは開発から実際の供給、普及まで非常にリードタイムが長く、開発のコスト負担に耐えられなくなってしまうところもありました。しかし、これからは需要が確実に顕在化してくるわけですから、非常に採算が取りやすくなってくるので、企業も本気で考えるべきですし、国もそれを強力に後押しする必要がありますと考えております。

国と地方の役割分担の見直し

丹呉　ありがとうございます。秋山先生から二つ目の質問として、高齢化の本格化によっていままです以上に地域のニーズに合ったサービス・対応が必要となり、そのためには国と地方の役割分担を見直すべきではないかという問題提起がございました。

土居先生にお答えいただく前に、高齢化のニーズに対応した先進的な取り組みの

事例として、報告書のコラムに掲載しております三重県玉城町の「元気バス」というオンデマンドバスシステムの事例をご紹介します。これは三重県玉城町で民間のバスが赤字で事業を継続できなくなり、その結果としてお年寄りの足がなくなり、家から出られない状況になったことを受け、新たな移動手段として町が取り入れたものです。町役場の非常に元気な担当者が、総務省の「ICTふるさと元気事業」という補助金を活用し、オンデマンドバスの研究をしている東京大学に支援を要請し、このシステムを玉城町に導入しました。具体的にはその補助金を使って高齢者にスマートフォンを配布し、そのスマートフォンの「元気バス」を呼び出し、町内約150カ所のバス停の間を自由に移動できるというサービスを提供しています。私たちも玉城町に行って町長にお話を伺いましたが、バスを自宅の前まで呼び出せるようになったことで、家に閉じこもっていた高齢者の方が介護予防の運動や買い物のために町に出られるようになり、高齢者の方も非常に喜んでい

とのことでした。それから、高齢者が家から出るようになり、元気になったことで、わずかではありますが高齢者医療の外来の医療費も減少してきているそうです。町長は補助金に感謝するとともに、今後もしろいろ工夫しながらよりよいサービスを提供していきたいという話がありました。

それでは、土居先生から国と地方の役割分担の見直しについてどのように考えるかについてお答えいただきたいと思います。

土居　まず、秋山先生、ご質問ありがとうございます。秋山先生のご紹介にもありましたように、柏市の例は私も非常に感銘を受けまして、勉強になりました。目からうろこと言いますか、このような取り組みが日本でもできるという意味で面白いニュースだと思います。

柏市の取り組みにはいろいろな好事例と言えるものがあるのですが、特に二つ重要なポイントがあると思います。まず、一つ目は高齢者を十把一絡げに弱者とせず、

元氣な高齢者は支え手に回る仕組みを構築されている点です。

もう一つはビジネスベースでの運営を試みている点です。何かと社会保障の分野というのは非営利でやるべきだ、営利事業に不向きだという機運が非常に強いのですが、決してそうではないことを実証されたところが非常に重要なポイントではないかと思えます。そういう意味では、国と地方の役割分担を考える上でも必要以上に財政に依存しないという視点が重要となります。民間でできるところは極力民間でやりながら、それでいてきちんと営利ベースに乗るものは営利ベースに乗せながらやっていくことが必要になるかと思えます。おそらくその先鞭となったのは介護保険の仕組みで、介護保険のサービス提供者に営利企業、株式会社が入ることができる仕組みになっています。しかし、医療の面ではまだまだそういう営利事業ないしは営利団体の参入についての抵抗があるので、できるだけそういう垣根を取り払って、営利であろうが、非営利であろうが、それぞれ社会が求めるニーズに答えられるよ

うな役割を果たしていく必要があると思います。

柏市のように地元の自治体が大きな役割を担うことは不可欠なことではあります
が、補助金がなくなった途端に事業が存続できないということにならないような体
制づくりが不可欠だろうと思います。最初は先鞭として5年ぐらいまでは補助金が
出るけれども、その先までは出せないとなると、全ての自治体で柏市のような取り
組みができないのではないかと私自身少し心配しております。どうしても地方自治
体側の声として、自力で補助金を出してその事業を支えるのが難しいので、国に何
とかお金を出してもらえないかという話になります。そうなるとなかなか財政依存
が断ち切れないままそういう仕組みが存続してしまい、財政、ひいては国民の税負
担になってしまいます。財政依存になるのは最低限にとどめて、民間でビジネスベ
ースに乗せられるものはビジネスベースに乗せて、このような取り組みをやってい
くことが必要だと思えます。

その点で国の役割については、先ほどの森田所長のお話——地方、住民、産業界が主体となり、そのためのガイドと支援を国が担うという位置づけに私も同意です。さらには国全体の制度設計として医療・介護制度でこのような地域の取り組みがきちんと支えられるような地域の自由度を認めることが、必要になってくるのだらうと思います。国がそういう社会保障制度を設計するとすると、なかなか地域差を認めながらない面があります。つまり、全国画一でこういうふうにやっているのだから、あの地域でもやるのなら、こちらの地域でもやりなさいとか、こちらの地域でやらないと言っているのだから、おたくもやめなさいというような機運が強いのですが、国は地方自治体の自由な取り組みを認めるべきです。その代わり財政依存はほどほどにしてもらいます。こういうバランスで国と地方が臨むとよいのではないかと考えます。

魅力ある日本を取り戻すために求められる政治の役割

丹吳　ありがとうございます。それでは、最後には、森田所長から一言お願いいたします。

森田　手前味噌ではありますが、報告書に掲げました提言のポイントについてはおそらく皆さん一つ一つご納得いただけるのではないかと思います。したがって、この提言のどれが重要で、どれを軽く扱ってよいのかという区別はつきません。全て速やかに始めなければいけないということになると思います。このようなものを出しますと、優先順位の議論が起こってきます。優先順位付けというのは実際に遂行する能力に限界があるのだから、ある意味で当然ですが、ともすると優先順位の1番、2番に挙げたものは一所懸命やるけれども、そのほかのものは忘れてしまうということになりがちです。

実は政府の政策論もずっとそうでした。ご承知のように、日本の政権は世界に例

をみない短命政権の連続です。どの政権も成長戦略を打ち出して、その中の一番やりやすいもの、大衆に受けそうなもの、成果がわりと早く見えるものにまず手をつけますが、一つ、二つ手をつけたところでだいたい首相が代わります。ティーングラウンドに立って第1打を打つと、第2打目からは代われという話になるものですが、いままでの政府の政策も重要事項が全て完結したことはなく、そのため、いままたくさん問題を積み残しているわけです。

いまの日本の経済および社会は一言でいうと複雑骨折状態ですから、どこかの骨を治せばちゃんと歩けるようになるということはないわけです。全部治さないと成長を取り戻せませんから、やるべきことは全て速やかに、そして徹底的にやらなければなりません。誰がやるのかということになると、やはり相当部分、政治のリーダーとサポートが必要になるわけです。そうになると、私がいま申しあげたようなやるべきことは全てやるという話はどうも空論になりがちです。しかし、そこを空論に

してしまえば、たぶんこの提言も空振りになると私は思っております。これを空論にさせないように政治の体制をもっと根っこの問題としてわれわれが問題意識を持って追求すべきではないかと考えております。

丹呉 森田所長、ありがとうございます。政治に対する提言もご発言いただきました。それでは、以上で今日のシンポジウムを終了させていただきたいと思っております。ご清聴、ありがとうございました。

白石 隆 (しらいし・たかし)

グローバルJAPAN特別委員会サブ・コミッティ3 (外交・安全保障) 研究主幹／政策研究大学院大学学長
1972年 東京大学教養学部卒業。同大学助手、助教授を経てコーネル大学博士号を取得。1987年 コーネル大学助教授に就任、同大学准教授、教授を経て、1996年 京都大学東南アジア研究センター教授。2005年 政策研究大学院大学 (GRIPS) 教授・副学長に就任。2007年より日本貿易振興機構アジア経済研究所 (IDE-JETRO) 所長を兼任。2009年 内閣府総合科学技術会議常勤議員、2011年 同非常勤議員、政策研究大学院大学 (GRIPS) 学長。専門はアジアの政治、政治史、国際関係。

秋山 弘子 (あきやま・ひろこ)

東京大学高齢社会総合研究機構特任教授
イリノイ大学博士号 (心理学) 取得。米国国立老化研究機構 (National Institute on Aging) フェロー、ミシガン大学社会科学総合研究所研究教授、東京大学大学院人文社会系研究科教授 (社会心理学)、日本学術会議副会長などを経て東京大学高齢社会総合研究機構特任教授。専門はジェロントロジー (老年学)。高齢者の心身の健康や経済、人間関係の加齢に伴う変化を20年にわたる全国高齢者調査で追跡研究。近年は超高齢社会のニーズに対応するまちづくりにも取り組むなど超高齢社会におけるよりよい生のあり方を追求している。

丹呉 泰健（たんご・やすたけ）

グローバルJAPAN特別委員会主査／前 財務事務次官／読売新聞グループ本社監査役

1974年 東京大学法学部卒業。1974年大蔵省（現財務省）入省、主計局主計官、小泉首相秘書官、理財局長、官房長、主計局長を経て、2009年 財務事務次官。2010年 退官後、2010年12月より読売新聞グループ本社監査役。

鶴 光太郎（つる・こうたろう）

グローバルJAPAN特別委員会サブ・コミッティ1（経済・産業・雇用）研究主幹／慶應義塾大学大学院商学研究科教授

1984年 東京大学理学部卒業。オックスフォード大学（経済学）博士号取得。経済企画庁調査局内国調査第一課課長補佐、OECD 経済局エコノミスト、日本銀行金融研究所研究員、経済産業研究所上席研究員を経て、2012年より慶應義塾大学大学院商学研究科教授。専門は比較制度分析、企業統治、雇用システム。

土居 丈朗（どい・たけろう）

グローバルJAPAN特別委員会サブ・コミッティ2（税・財政・社会保障）研究主幹／慶應義塾大学経済学部教授
1993年 大阪大学経済学部卒業。東京大学（経済学）博士号取得。慶應義塾大学准教授等を経て、2009年より慶應義塾大学経済学部教授。この間、財政制度等審議会委員、社会保障審議会臨時委員、行政刷新会議ワーキンググループ評価者等の役職を多数歴任。専門は財政学、公共経済学。

武田 洋子 (たけだ・ようこ)

グローバルJAPAN特別委員会サブ・コミッティ2 (税・財政・社会保障) 委員／三菱総合研究所主席研究員・チーフエコノミスト

ジョージタウン大学公共政策大学院修士課程修了。1994年に日本銀行入行後、海外経済の分析、内外金融市場の分析、外国為替市場における平衡操作担当などを歴任。2009年より三菱総合研究所シニアエコノミスト、2012年より主席研究員・チーフエコノミスト。専門は国際金融、マクロ経済。

森田 富治郎 (もりた・とみじろう)

グローバルJAPAN特別委員会委員長
21世紀政策研究所所長／第一生命保険特別顧問
1997年 第一生命保険社長、2004年 同会長、2011年 同特別顧問。2007年～ 2011年 日本経済団体連合会副会長。2010年より 21世紀政策研究所所長。

第91回シンポジウム

グローバル JAPAN
—2050年 シミュレーションと総合戦略—

2012年9月18日発行

編集 21世紀政策研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2
経団連会館19階

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

ホームページ <http://www.21ppi.org>

21世紀政策研究所新書一覽

- 01 農業ビッグバンの実現―真の食料安全保障の確立を目指して（2009年5月25日）
- 02 地球温暖化政策の新局面―ポスト京都議定書の行方（2009年11月25日）
- 03 国際金融危機後の中国経済―2010年のマクロ経済政策を巡って（2009年12月14日）
- 04 これからの働き方や雇用を考える（2010年2月9日）
- 05 わが国企業を巡る国際租税制度の現状と今後（2010年2月10日）
- 06 地域主権時代の自治体財務のあり方―公的セクターの資金生産性の向上（2010年3月2日）
- 07 税・財政の抜本的改革に向けて（2010年7月9日）
- 08 日本の経済産業成長を実現する―IT活用向上のあり方（2010年11月10日）
- 09 気候変動国際交渉と25%削減の影響（2010年11月17日）
- 10 新しい雇用社会のビジョンを描く―競争力と安定・企業と働く人の共生を目指して（2010年12月10日）
- 11 中国経済の成長持続性―いつ頃まで、どの程度の成長が可能か？（2010年12月17日）
- 12 国際租税制度の世界的動向と日本企業を取り巻く諸課題（2011年1月17日）
- 13 戸別所得補償制度―農業強化と貿易自由化の「両立」を目指して（2011年2月3日）
- 14 新しい社会保障の理念―社会保障制度の抜本改革に向けて（2011年2月14日）
- 15 会社法改正への提言―ドイツ実地調査を踏まえて（2011年2月21日）

- 15 会社法改正への提言―ドイツ実地調査を踏まえて（2011年2月21日）
- 16 アジア債券市場整備と域内金融協力（2011年3月3日）
- 17 地域主権時代の地方議会のあり方（2011年5月16日）
- 18 いま、何を議論すべきなのか？―エネルギー政策と温暖化政策の再検討―（2011年7月8日）
- 19 自治体の経営の自立と「地域金融主義」の確立に向けて（2011年7月27日）
- 20 税制抜本改革と地方税・財政のあり方―グローバル化と両立する地方分権をいかにして進めるか（2011年10月6日）
- 21 変貌を遂げる中国の経済構造―日本企業に求められる対中戦略のあり方（2011年12月9日）
- 22 政権交代時代の政治とリーダーシップ（2011年12月14日）
- 23 会社法制のあり方―米・仏の実地調査を踏まえて（2012年2月7日）
- 24 社会保障の新たな制度設計に向けて（2012年2月23日）
- 25 企業の成長と外部連携―中堅企業から見た生きた事例（2012年2月29日）
- 26 日本の通商戦略のあり方を考える―TPPを推進力として（2012年3月21日開催）
- 27 日本の農業再生のグランドデザイン―TPPへの参加と農業改革（2012年4月10日開催）
- 28 グローバルJAPAN―2050年 シミュレーションと総合戦略―（2012年7月4日開催）

21世紀政策研究所新書は、21世紀政策研究所のホームページ (<http://www.21ppi.org/pocket/index.html>) でご覧いただけます。

 21世紀政策研究所